

平成28年度

大津町 一般会計・特別会計補正予算の概要

補正予算の概要

議案第2号 平成28年度大津町一般会計補正予算(第9号)

議会事務局

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
1. 1. 1 議会費 P37～38	1 報酬	△ 2,739	議員1名減による減額 ・議員報酬(11ヶ月分)
	3 議員期末手当	△ 745	議員1名減による減額
	4 議員共済組合 負担金	△ 1,230	議員1名減による減額
	8 報償費	△ 50	熊本地震により、研修会が開催できなかったことによる減額 ・議員研修講師謝礼
	9 旅費	△ 2,269	熊本地震により、行政調査等の研修を中止したことによる減額 ・費用弁償…△1,953千円(行政調査委員分の減) ・特別旅費…△316千円(行政調査随行分の減)
	11 需用費	△ 594	執行見込みによる減額 ・食糧費…△44 熊本地震により、議会だよりの発行回数が減ったことによる減額 ・印刷製本費…△550
	13 委託料	△ 352	熊本地震により、研修が中止及び会場変更になったことによる減額 ・行政バス運転業務委託…△52千円 執行見込みによる減額 ・筆耕反訳料…△300千円
2. 6. 1 監査委員費 P52	19 負担金、補助 及び交付金	△ 58	熊本地震により、行政調査等の研修を中止したことによる減額 ・研修負担金(委員行政調査)…△32千円 ・研修負担金(事務局随行分)…△6千円 熊本地震により、支払いが不要となったことによる減額 ・各種負担金…△20千円(あけぼの会年会費)
	1 報酬	△ 262	熊本地震に伴う監査実施日数減による減額 ・監査委員報酬
	9 旅費	△ 116	熊本地震に伴う監査実施日数減による減額 ・費用弁償
2. 7. 1 固定資産評価審 査委員会費 P52～53	1 報酬	△ 67	委員研修会の熊本開催及び審査申出無による減額 ・固定資産評価審査委員会委員報酬
	9 旅費	△ 88	委員研修会の熊本開催及び審査申出無による減額 ・費用弁償…△72千円 ・特別旅費…△16千円

会計課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
16. 1. 2 利子及び配当金 P29	1 利子及び配当金	382	財政調整基金ほか預金利子の確定に伴う増額
20. 2. 1 町預金利子 P31	1 預金利子	184	歳計内預金の利子の確定に伴う増額

総務部 総合政策課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
14. 2. 1 民生費国庫補助 P21	3 社会福祉費補助金	△ 509	社会保障・税番号制度システム整備費補助金(厚労省関連)の額の確定等による減額
14. 2. 5 総務費国庫補助 P22	1 総務費補助金	△ 1,926	社会保障・税番号制度システム整備費補助金(総務省関連)の額の確定等による減額
15. 2. 1 総務費県補助金 P24	1 総務費補助金	411	実績による増額(生活交通維持・活性化総合交付金)
15. 3. 1 総務費委託金 P28	2 統計調査費委託金	123	経済センサス活動調査委託金等の交付額確定による増額 148千円 工業統計調査委託金等の交付額確定による減額 △25千円
20. 4. 2 雑入 P32	1 雑入	△ 301	ホームページバナー広告料の額の確定等による減額

総務部 総合政策課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
2. 1. 6 企画費 P42	13 委託料	△ 600	実績による減額(震災復旧・復興計画委託料)
	19 負担金、補助及び交付金	△ 4,000	事業に地方創生交付金がついたため全額不要
2. 1. 7 電子計算費 P42～43	1 報酬	△ 82	オペレーター・電算事務補助の出勤実績等による減額
	9 旅費	△ 21	実績等による減額
	11 需用費	△ 389	印刷製本費の実績等による減額
	13 委託料	△ 1,116	社会保障・税番号制度システム整備に関する実績等による減額
	14 使用料及び賃借料	△ 3,721	電子計算機器借上料の実績等による減額
	19 負担金、補助及び交付金	△ 20	各種負担金の実績等による減額
2. 1. 12 諸費 P44	19 負担金、補助及び交付金	5,740	実績による減額(全国民間空港関係市町村協議会負担金が震災のため免除) △30千円 実績による増額(生活路線維持費補助金) 5,770千円

2. 5. 1 統計調査総務費 P51	11 需用費	1	消耗品費の執行見込み等による増額
2. 5. 2 各種統計調査費 P51	1 報酬	△ 17	統計調査員報酬額の確定等による減額
	7 賃金	△ 52	臨時職員の出勤実績等による減額
	11 需用費	△ 60	消耗品費の執行見込み等による減額
	12 役務費	△ 26	通信運搬費の実績等による減額
3. 3. 2 熊本地震関係費 P64	11 需用費	△ 1,126	実績による減額 消耗品費△326千円、修繕料△800千円
	12 役務費	△ 1,749	実績による減額(避難所ごみ収集、し尿汲取り)
	13 委託料	△ 7,000	実績による減額(避難所管理委託、夜間警備委託)
	15 工事請負	△ 52	実績による減額(避難所洗濯機設置工事)
	18 備品購入	△ 35	実績による減額(避難所洗濯機、乾燥機用ラック)

総務部 総務課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
12. 1. 1 総務費負担金 P16	1 総務費負担金	△ 199	町からの派遣職員に係る派遣先(熊本県及び菊池広域連合、菊池環境保全組合)からの人件費負担金の確定見込による補正 △199千円
15. 2. 1 総務費県補助金 P24	1 総務費	△ 197	消費者行政推進事業補助金 事業費確定のため △25千円 電源立地地域対策交付金 事業費確定のため △172千円
16. 1. 1 財産貸付収入 P29	1 土地建物貸付収入	△ 93	肥後大津駅南側交番土地貸付料 △93千円 県の建築工事が10月から始まったため、日割りにより再計算
20. 4. 2 雑入 P32～33	1 雑入	△ 432	・市町村振興協会等研修助成金 研修受講実績による補正 △40千円 ・非常勤職員等雇用保険戻入 保険料率0.5%から0.4%への変更と任用実績による補正 △392千円
21. 1. 3 消防債 P35	1 消防債	2,700	緊急防災・減災事業債(防災基盤整備事業) 事業費確定のため △900千円 災害復旧事業債(消防施設災害復旧事業) 3,600千円 施工方法の変更により増額 コンクリート製品からFRP製品への変更。

総務部 総務課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
2. 1. 1 一般管理費 P38～40	1 報酬	△ 350	行政区嘱託員報酬 確定による減額
	3 職員手当等	△ 139	熊本地震による日直休止期間(33日)に伴う日直手当の減額 △139千円
	4 共済費	△ 5,342	雇用保険料率0.5%から0.4%への引き下げと非常勤職員等の任用実績による減額 ・雇用保険料 △1,046千円 非常勤職員等の任用実績による減額 ・共済負担金(社保事業主負担) △4,000千円 ・労災保険料 △190千円 公務災害補償基金負担金の負担金割合確定による減額 △106千円
	7 賃金	△ 7,000	臨時職員の任用実績による減額
	8 報償費	△ 100	行政協力員謝礼世帯数確定に伴う減額
	9 旅費	△ 450	費用弁償 行政区嘱託員研修関係の欠席による減額
	11 需用費	△ 824	消耗品費 △824千円 コピー代支出見込み減に伴う減額
	12 役務費	△ 185	コミュニティ傷害保険契約残を減額
	13 委託料	△ 155	文書配布委託契約残を減額
	14 使用料及び賃借料	△ 259	例規集ソフト使用料の契約残を減額
	19 負担金	398	県からの派遣職員の人件費確定による減額 △302 多良木町からの復旧復興支援派遣職員の住宅借上げ料及び時間外手当等 700千円
2. 1. 2 人事秘書費 P40	8 報償費	△ 50	自治功労表彰等の実績による減額
	9 旅費	△ 400	震災による派遣、自己申告研修等中止に伴う特別旅費の減額
	11 需用費	△ 18	印刷製本費不要額の減額
	13 委託料	△ 2,291	職員採用試験(単独分)委託費不用額の確定及び震災による職員研修の中止に伴う研修委託費の減額
	19 負担金	△ 424	職員採用共同試験実績の確定及び震災による職員研修の中止に伴う減額
2. 1. 6 企画費 P41	8 報償費	△ 60	広報モニター謝礼 広報モニター会議が熊本地震の影響により開催できなかったことによる減額
	11 需用費	387	印刷製本費 災害情報掲載等によるページ増に伴う補正

2. 1. 8 交通安全対策費 P43	1 報酬	△ 153	交通指導員先進地研修費用 熊本地震の影響により、事業を中止したため。
	9 旅費	△ 153	交通指導員先進地研修費用 熊本地震の影響により、事業を中止したため。
	13 委託料	△ 64	交通指導員先進地研修費用 熊本地震の影響により、事業を中止したため。
2. 1. 9 防犯対策費 P43	13 委託料	△ 181	消費生活相談業務委託 熊本地震の影響により、事業を一時停止したため。
2. 1. 11 地域づくり推進費 P44	19 負担金、補助 及び交付金	△ 4,100	1. 地域づくり活動支援事業補助金 400千円 行政区申請見込額4,400千円ー当初予算額4,000千円
			2. 大津町夢実践支援事業補助金 △3,000千円 財源切り替えによる減額
			3. 大津まちおこし大学まちづくり学部活動支援事業補助金 △1,500千円 熊本地震の影響による実績減に伴う補正
2. 1. 15 社会資本整備 総合交付金事業 P46	15 工事請負費	△ 6,210	防犯灯LED化工事 入札残 △776千円 防犯カメラ設置工事 熊本地震の影響により、事業を中止したため。 △2,000千円 肥後大津駅南側交番外構工事 入札残 △3,434千円
2. 1. 16 合併60周年記念 事業費 P46	8 報償費	△ 336	表彰対象者確定に伴う減額
	11 需用費	△ 114	印刷製本費 △114千円 式典次第、記念誌印刷額確定に伴う減額
2. 1. 17 国際交流事業費 P46	8 報償費	△ 50	通訳謝礼他 姉妹都市ヘイスティングス市訪問団の来町時における 通訳謝礼およびホームステイ受入先への謝礼確定に伴う減額
	12 役務費	△ 5	通信運搬費 姉妹都市ヘイスティングス市訪問団の来町調整に係る 国際電話料金等不用額に伴う減額
2. 1. 18 熊本地震関係費 P46	3 職員手当等	644	多良木町からの復旧復興支援派遣職員(10/11～)に対する災害派遣手当
	7 賃金	△ 1,093	臨時非常勤職員の任用実績による減額
9. 1. 2 非常備消防費 P87～88	1 報酬	△ 132	団員報酬 △132千円 消防団員調整のため。
	8 報償費	△ 127	表彰記念品他 事業費確定のため。 △259千円 団員報償費 消防団員調整のため。 132千円
	11 需用費	△ 205	食糧費 △205千円 熊本地震の影響により、事業を中止したため。
	12 役務費	△ 40	手数料 △40千円 熊本地震の影響により、事業を中止したため。
	13 委託料	△ 76	バス運転業務委託 △76千円 熊本地震の影響により、消防操法大会が中止となったため。
	14 使用料及び賃 借料	△ 65	ナイター使用料 △65千円 熊本地震の影響により、消防操法大会が中止となったため。

	19 負担金、補助 及び交付金	△ 2,054	負担金 消防学校入校負担金 △104千円 熊本地震の影響により、事業を中止したため。 補助金 操法大会補助金 △1,950千円 熊本地震の影響により、消防操法大会が中止となったため。
9. 1. 3 消防施設費 P88～89	13 委託料	△ 590	防災行政無線等保守点検業務委託 入札残 △528千円 内牧地区消防防災倉庫設計業務委託 入札残 △62千円
	15 工事請負費	△ 531	内牧地区消防防災倉庫建築工事 入札残 △175千円 防火水槽設置工事 入札残 △356千円
	18 備品購入費	△ 558	小型ポンプ2台 入札残 △558千円
9. 1. 4 水防費 P89	15 工事請負費	△ 16	森水防倉庫解体撤去工事 入札残 △16千円
9. 1. 5 災害対策費 P89	1 報酬	△ 86	防災委員報酬23人 △86千円 熊本地震の影響により防災会議が開催できなかったため。
	9 旅費	△ 50	費用弁償 △50千円 熊本地震の影響により防災会議が開催できなかったため。
	18 備品購入費	△ 113	指定避難所用テレビ 入札残 △113千円
	19 負担金、補助 及び交付金	△ 17	負担金 県防災行政無線システム整備負担金事業費 確定のため △17千円
9. 1. 8 熊本地震関係費 P89	15 工事請負費	△ 366	消防防災施設災害復旧工事 施工方法の変更により増額 コンクリート製品からFRP製品へ 3,600千円 防災行政無線システム等移設工事 入札残 △3,966千円

総務部 財政課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
9. 1. 1 地方特例交付金 P15	1 地方特例交付金	1,150	交付金の額の確定に伴う増額 30,000千円⇒31,150千円
10. 1. 1 地方交付税 P16	1 地方交付税	450,464	特別交付税の交付決定に伴う増額 (熊本地震関係経費による増) 交付税決定額550,464千円-当初予算100,000千円
16. 2. 1 不動産売払収入 P30	1 土地建物売払収入	2,272	実績による増額 ・法定外公共物売払収入 6件 2,151千円 ・普通財産売払収入 1件 121千円 森字居島729番23 6.80㎡
18. 2. 4 財政調整基金繰入金 P31	1 財政調整基金繰入金	△ 710,000	見込による減額 1,500,000千円⇒790,000千円

20. 4. 2 雑入 P32～33	1 雑入	723	実績による増減額 ・公有自動車共済金 公用車破損等による共済金 5件 575千円 ・建物災害共済金 公有建物破損等による共済金 0件 △200千円 ・全国町村会総合賠償補償保険金 町村有物件瑕疵による保険金 3件 168千円 ・職員駐車場料金 △240千円 ・庁舎電気基本料金免除返戻金 79千円 ・熊本県市町村振興協会交付金 341千円
--------------------------	---------	-----	--

総務部 財政課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
2. 1. 5 財産管理費 P41	1 報酬	△ 18	執行見込みによる減額 指定管理者選定委員会委員報酬
	9 旅費	△ 18	執行見込みによる減額 費用弁償 △11千円 特別旅費 △7千円
	11 需用費	△ 22	執行見込みによる減額 食糧費
	18 備品購入費	△ 399	公用車購入入札残額を減額 公用車2台購入費
	19 負担金、補助 及び交付金	92	熊本県電子入札共同システム負担金不足額 負担金
	22 補償、補填及 び賠償金	300	公用車事故による賠償等不足額 賠償金
2. 1. 13 財政調整等基金 費 P45	25 積立金	374	・預金利子の確定見込に伴うもの 財政調整基金利子 251千円 公共施設整備基金利子 33千円 庁舎建設基金利子 90千円
	28 繰出金	9	見込による増額 土地開発基金繰出金 106千円→115千円
2. 1. 14 行財政改革費 P45	1 報酬	△ 97	熊本地震の影響により委員会開催見込がないことに伴うもの
	3 職員手当等	△ 50	実績見込に伴うもの
	9 旅費	△ 63	熊本地震の影響により開催見込がないことに伴うもの 費用弁償 △58千円 特別旅費 △5千円
	11 需用費	△ 5	熊本地震の影響により開催見込がないことに伴うもの 食料費 △5千円
	14 使用料及び 賃借料	△ 1	実績見込みに伴うもの
12. 1. 1 元金 P114	23 償還金、利子 及び割引料	1,453	償還元金の確定見込に伴うもの

12. 1. 2 利子 P114	23 償還金、利子 及び割引料	△ 13,268	貸付利子の確定見込に伴うもの
13. 1. 1 予備費 P114		11,920	補正に伴う財源を調整するもの

総務部 税務課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
1. 1. 2 法人 P15	1 現年課税分	△ 19,772	熊本地震の影響に伴う法人の収益悪化等による減額
1. 2. 1 固定資産税 P15	2 滞納繰越分	2,000	収納実績見込による増額
13. 2. 1 総務手数料 P19	1 総務手数料	△ 260	・税督促手数料 収納実績見込による減額
20. 1. 1 延滞金 P31	1 延滞金	1,700	・町税延滞金 収納実績見込による増額

総務部 税務課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
2. 2. 1 税務総務費 P47	7 賃金	△ 28	・臨時職員賃金 執行見込による減額
2. 2. 2 賦課徴収費 P47～48	9 旅費	△ 81	・特別旅費 執行残の減額
	12 役務費	△ 70	・手数料 銀行手数料の執行見込による減額
	13 委託料	△ 635	・地籍データ異動修正業務委託 △ 200千円 執行残の減額 ・地籍情報システム保守委託 △ 52千円 執行残の減額 ・家屋評価システム保守委託 △ 7千円 執行残の減額 ・申告支援システム改修委託 △ 341千円 熊本地震に伴う業務発注延期による減額 ・住民税封入業務委託 △ 30千円 執行残の減額 ・国土調査修正業務委託 △ 5千円 執行残の減額
	14 使用料及び 賃借料	12	・駐車場使用料他 執行見込による減額 △ 10千円 ・軽自動車検査情報システム使用料 執行見込による増額 22千円
	19 負担金、補助 及び交付金	△ 42	負担金 5. 各種負担金 執行見込による減額

2. 2. 3 熊本地震関係費 P48	7 賃金	△21	・臨時職員賃金 執行残の減額
	11 需用費	△199	・印刷製本費 執行残の減額
	12 役務費	△697	・通信運搬費 執行残の減額
	13 委託料	△648	・災害減免関連システム改修委託 執行見込による減額

総務部 人権推進課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
15. 3. 2 民生費委託金 P28	人権啓発活動 地方委託金	△117	人権の花事業実績による減額117千円。
20. 3. 3 住宅新築資金等 貸付収入 P32	住宅新築資金 等貸付収入	1,300	家屋解体により、未納分を一括して返済されたことによる増1,300千円。

総務部 人権推進課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
2. 1. 10 男女共同参画推進費 P43～44	1 報酬	△ 134	【報酬】 男女共同参画審議会委員報酬、執行見込みによる減額
	3 職員手当等	△ 52	【時間外勤務手当】 執行見込みによる減額
	8 報償費	△ 26	【講師謝礼等】 執行見込みによる減額
	9 旅費	△ 84	【費用弁償】△79千円 男女共同参画審議会委員、執行見込みによる減額 【特別旅費】△5千円 職員2人分、執行見込みによる減額
	13 委託料	△ 333	【行政バス運転業務委託】△6千円 実績による減額 【女性の職業生活における活躍推進事業業務委託】 △327千円 執行見込みによる減額
	19 負担金、補助 金及び交付金	△ 5	【県地域リーダー育成補助金】△5千円 実績による減額
3. 1. 7 人権対策費 P56～57	1 報酬	△ 15	【部落差別等撤廃・人権擁護審議会委員報酬】 執行見込による減額
	2 給料	△ 72	【費用弁償】△72千円 人権推進課職員2人分、執行見込による減額
	3 職員手当等	△ 24	【期末勤勉手当】△24千円 人権推進課職員2人分、実績による減額
	4 共済費	△ 214	【職員共済組合負担金】△214千円 人権推進課職員2人分、執行見込みによる減額

	9 旅費	△ 50	【費用弁償】△9千円 人権擁護審議会委員会議、執行見込による減額 【特別旅費】△41千円 出張実績による減額
	11 需用費	△ 111	【消耗品費】△107千円 人権の花事業実績による減額 【食糧費】△4千円 実績による減額
	13 委託料	△ 35	【行政バス運転業務委託】 実績による減額
	19 負担金、補助 及び交付金	△ 445	【負担金】 3. 各種負担金△5千円 実績による減額 1. 団体活動助成金△440千円 活動実績及び見込み による減額
3. 1. 8 人権教育啓発費 P57～58	19 負担金、補助 及び交付金	△ 1,782	【負担金】△2千円 1. 県市町村人権同和教育連絡協議会負担金 実績 による減額。 【補助金】△1,780千円 1. 町人権・同和教育推進協議会補助金 震災による各種大会中止などによる町人同推協の実 績見込みによる減額。
3. 1. 9 人権啓発福祉セ ンター運営費 P58～59	1 報酬	△ 196	【大津町人権啓発推進委員報酬】△137千円 執行見込みによる減額 【人権啓発福祉センター運営審議会委員報酬】△59千円 執行見込みによる減額
	3 職員手当等	△ 265	【時間外勤務手当等】△265千円 執行見込による減額
	9 旅費	△ 428	【費用弁償】△333千円 会議及び研修執行見込による減額 【特別旅費】△95千円 実績による減額
	11 需用費	△ 61	【消耗品費】△60千円 執行見込による減額 【食料費】△1千円 執行見込による減額
	12 役務費	△ 18	【保険料】△14千円 実績による減額 【児童館安全保険料】△4千円 実績による減額
	13 委託料	△ 245	各種委託の実績及び執行見込による減額 【清掃委託】△56千円 【行政バス運転業務委託】△112千円 【消防設備等点検委託】△24千円 【自動ドア保守点検委託】△10千円 【警備委託】△43千円
	18 備品購入費	△ 18	入札残による減額 △18千円
	19 負担金、補助 金及び交付金	△ 9	【各種負担金】△9千円 実績による減額

住民福祉部 住民課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
13. 1. 4 土木使用料 P18	3 住宅使用料 過年分	△150	歳入見込による減額
	4 町営住宅内 駐車場使用料	△150	歳入見込による減額
13. 2. 1 総務手数料 P19	1 総務手数料	1,000	住民手数料 歳入見込みによる増額 300千円 印鑑手数料 歳入見込みによる増額 400千円 戸籍手数料 歳入見込みによる増額 300千円
13. 2. 5 土木手数料 P19	1 土木手数料	△20	住宅督促手数料 歳入見込による減額
14. 2. 5 総務費国庫補助 金 P22	1 総務費補助金	△2,724	個人番号カード交付事業等補助金 (事業費分)交付見込額 8,285千円-予算11,009千円
14. 3. 1 総務費委託金 P23	1 総務費委託金	△101	中長期在留者住居地届出等事務委託費 (実績による減額)
15. 3. 1 総務費委託金 P28	3 総務費委託金	1	電子署名認証業務事務委託金 (交付金決定による増額)
20. 1. 1 延滞金 P31	1 延滞金	16	住宅使用料延滞金 歳入見込による増額
20. 4. 2 雑入 P32	1 雑入	1,700	住宅災害見舞金(熊本地震) 1,700千円

住民福祉部住民課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
2. 3. 1 戸籍住民基本台 帳費 P49~50	1 報酬	△ 191	非常勤職員報酬 実績による減額 △191千円
	7 賃金	△ 421	臨時職員賃金 実績による減額 △421千円
	11 需用費	△ 10	食料費 実績による減額 △10千円
	13 委託料	△ 107	住民基本台帳ネットワークシステム機器保守委託 実績による減額 △61千円 住民基本台帳ネットワークシステム保守委託 実績による減額 △27千円 住民基本台帳ネットワークシステム修正委託 実績による減額 △19千円
	18 備品購入費	△ 36	旅券交付端末機 実績による減額 △36千円

	19 負担金、補助 及び交付金	△ 2,724	交付金 1. 通知カード・個人番号カード関連事務交付金 (交付見込額) 8,285千円-(予算)11,009千円
8. 4. 1 住宅総務費 P86 ~87	12 役務費	△ 130	清掃手数料 執行見込による減額 △80千円 印紙手数料 執行見込による減額 △50千円
8. 4. 2 住宅維持費 P87	11 需用費	△ 350	光熱水費 執行見込による減額 △350千円
	13 委託料	△ 2,600	住宅維持管理他業務委託 入札残による減額 △2,600千円

住民福祉部 福祉課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
12. 1. 2 民生費負担金 P16	3 老人福祉費負 担金	△ 2,402	養護老人ホームに入所されている方の負担金見込みに よる減額
14. 1. 1 民生費国庫負担金 P20	2 児童措置費負 担金	△ 10,022	児童手当国庫負担金(収入見込による減額)
	3 社会福祉費負 担金	△ 138	介護保険低所得者保険料軽減負担金(実績による減 額)
14. 2. 1 民生費国庫補助金 P21	2 障害者福祉費 補助金	△ 3,547	・地域生活支援事業補助金(実績による減額) △3,659千円 ・障害者福祉サービス等災害臨時特例補助金 (特例補助制度による追加) 112千円
	3 社会福祉費補 助金	△ 6,662	・臨時福祉給付事業補助金(実績見込による減額) △3,553千円 ・地域における生活困窮者支援等の為の共助の基盤づ くり事業補助金(補助基準額変更(2,000千円→5,000千 円)による増額) 3,000千円 ・臨時福祉給付事業補助金(低所得の障害・遺族基礎 年金受給者)(実績見込みによる減額) △6,109千円
15. 1. 2 民生費県負担金 P23~24	1 社会福祉費負 担金	△ 69	介護保険低所得者保険料軽減負担金(実績による減 額)
	3 児童措置費負 担金	△ 1,234	児童手当県負担金(実績見込みによる減額)
	6 災害救助費負 担金	△ 97,705	・災害弔慰金等負担金(実績見込みによる減額) △ 2,813千円 ・災害救助費繰替支弁費交付金 △94,892千円

15. 2. 2 民生費県補助金 P24~25	1 社会福祉費補助金	△ 2,403	・ひとり親家庭等医療費補助金(実績による減額) △ 313千円 ・地域支え合いセンター事業費補助金 (実績見込みによる減額) △2,099千円 ・戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給事務交付金(実績による増額) 9千円
	2 老人福祉費補助金	△ 401	・老人クラブ補助金(実績による減額) △51千円 ・高齢者住宅改造助成事業補助金(実績見込による減額) △350千円
	6 障害者福祉費補助金	△ 3,185	・重度心身障害者医療費補助金(実績による減額) △1,356千円 ・地域生活支援事業補助金(実績による減額) △1,829千円
15. 2. 8 災害復旧費県補助金 P27	3 民生費災害復旧費補助金	△ 275	老人福祉センター災害復旧費補助金(実績による減額)
20. 4. 3 過年度収入 P34	1 過年度収入	3,156	・平成27年度意思疎通支援事業負担金過年度分(負担金確定による精算金) 216千円 ・平成27年度障害児通所(入所)給付費過年度分(給付費確定による精算金) 2,940千円
21. 1. 13 民生債 P36	3 災害援護資金貸付事業債	△ 57,900	・災害援護資金貸付の確定による減額

住民福祉部 福祉課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
3. 1. 1 社会福祉総務費 P53~54	9 旅費	△ 28	特別旅費(実績による減額)
	13 委託料	△ 1,387	・行政バス運転業務委託 (民児協の視察研修中止による減額) △14千円 ・生活困窮者自立支援事業委託 △434千円 (委託料確定による減額) 4月~9月...生活困窮者自立支援事業 実績額 2,106千円 10月~3月...支え合い生活自立相談支援事業 実績額 4,482千円 補正額: 6,588千円(確定額)-7,022千円(予算額)
			・地域支え合いセンター事業委託 △939千円 (委託料確定による減額) ・支え合いセンター(社協委託) 実績額 21,110千円 ・健康づくり事業(NPO委託) 実績額 3,662千円 補正額: 24,772千円(確定額)-25,711千円(予算額)
	19 負担金、補助及び交付金	△ 1	1. 英霊追悼顕彰会負担金(実績確定による減額) △1千円
	20 扶助費	△ 302	ひとり親家庭等医療費助成(実績見込みによる減額) △302千円
	28 繰出金	△ 1,101	介護給付と地域支援事業に対する負担金及び事務費等に対する繰出金(実績見込みによる減額)

3. 1. 2 障害者福祉費 P54～55	11 需用費	△ 45	・印刷製本費(支出見込による減額) △45千円
	12 役務費	△ 85	・医師意見書作成手数料(支出見込による減額) △85千円
	19 負担金、補助 及び交付金	12	・地域療育推進事業負担金(利用割合確定による増額)) 12千円
	20 扶助費	△ 2,430	執行見込みによる増額 ・自立支援医療(育成医療)給付事業 680千円 執行見込みによる減額 ・訪問入浴サービス事業 △1,700千円 ・日中一時支援事業 △1,200千円 ・移動支援事業 △210千円
	23 償還金、利子 及び割引料	49,560	平成27年度実績に基づく補助金の超過交付分の返還 ・障害者自立支援(更正医療)負担金等返還金 4,083千円 (国庫)2,733千円+(県費)1,366千円-(療養介護費)15千円=4,084千円 ・障害者自立支援給付費等負担金返還金 44,742千円 (国庫)29,833千円+(県費)14,909千円=44,742千円 ・障害児通所(入所)給付費返還金 119千円 (国庫)119千円 ・障害者自立支援医療(育成医療)負担金等返還金 616千円 (国庫)411千円+(県費)206千円=617千円
3. 1. 4 老人福祉費 P55～P56	8 報償費	△ 355	・敬老事業(実績による減額) △250千円 ・金婚表彰事業(実績による減額) △105千円
	11 需用費	△ 36	金婚表彰事業(実績による減額) ・消耗品費 △10千円 ・印刷製本費 △26千円
	13 委託料	△ 6,123	養護老人ホームに対する老人保護措置委託(実績見込みによる減額)
	19 負担金、補助 及び交付金	△ 370	老人クラブ補助金(実績による減額)
	20 扶助費	△ 1,488	・高齢者住宅改造助成事業(実績見込みによる減額) △700千円 ・高齢者外出支援事業(実績見込みによる減額) △788千円
3. 1. 10 臨時福祉給付金費 P59～60	11 需用費	△ 564	執行見込による減額 臨時福祉給付金 消耗品費 △60千円 印刷製本費 △176千円 低所得障害・遺族基礎年金受給者向け 消耗品費 △66千円 印刷製本費 △262千円
	12 役務費	△ 1,235	執行見込による減額 臨時福祉給付金 通信運搬費 △584千円 手数料 △270千円 低所得障害・遺族基礎年金受給者向け 通信運搬費 △327千円 手数料 △ 54千円
	13 委託料	△ 39	事業費確定による減額 臨時福祉給付金システム導入等委託 △39千円
	19 負担金、補助 及び交付金	△ 7,824	執行見込による減額 1.臨時福祉給付金 △2,424千円 2.臨時特例給付金(低所得の障害・遺族基礎年金 受給者向け) △5,400千円

	23 償還金、利子 及び割引料	3,510	H27年度臨時福祉給付金返還金
3. 2. 2 児童措置費 P62	20 扶助費	△ 10,985	児童手当(執行見込による減額)
3. 3. 1 災害救助費 P63	7 賃金	△ 977	臨時職員賃金 予算振替による執行残 △977千円
	21 貸付金	△ 57,900	災害援護資金貸付金(実績確定による減額) 貸付実績:7件 貸付実績総額:10,200千円
3. 3. 2 熊本地震関係費 P64	10 交際費	22,600	一部損壊世帯住宅補修見舞金 (執行見込みによる増額) 1/16~1/23 申請額 3,770千円(平均@53,000 1/24~3/31 申請額見込 26,929千円 補正額: 30,000千円(見込額) - 7,400千円(予算額)
11. 4. 1 民生施設災害復 旧費 P113	11 需用費	△ 21	事業費確定による減額 老人福祉センター修繕料 △21千円 (エアコン・照明脱落復旧調整・トイレ設備・建具・ 屋根工事・換気扇等)
	15 工事請負費	△ 369	事業費確定による減額 老人福祉センター災害復旧工事 △369千円 (デイサービス事業部分の内外装復旧工事)

住民福祉部 健康保険課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
12. 1. 3 衛生費負担金 P16	1 保健衛生費負 担金	△100	・養育医療費保護者負担金(実績見込減に伴う減額)
14. 1. 1 民生費国庫負担金 P20	3 社会福祉費負 担金	124	国民健康保険保険基盤安定負担金の国負担分の交付 額の確定による補正
14. 1. 2 衛生費国庫負担金 P 20	1 保健衛生費負 担金	△ 1,341	・養育医療費国庫負担金(実績見込みに伴う減額) (交付予定)3,130千円 - (予算)4,471千円 = 1,341千円
14. 2. 2 衛生費国庫補助金 P21	2 衛生補助金	42	・がん検診推進事業他補助金 (交付決定)110千円 - (予算)68千円 = 42千円
15. 1. 2 民生費県負担金 P23	1 社会福祉費負 担金	△ 2,260	国民健康保険保険基盤安定負担金の県負担分の交付 額の確定による補正 △1,582千円 後期高齢者医療保険基盤安定負担金の県負担分の交 付額の確定による補正 △678千円
15. 1. 3 衛生費県負担金 P24	1 保健衛生費負担金	△968	・予防接種事故対策事業費負担金(交付見込に伴う減 額) (交付見込)5,584,285円 × 3/4 - (予算)5,980,960円 × 3/4 = △298千円 ・養育医療県負担金(実績見込みに伴う減額) (交付予定)1,565,025円 - (予算)2,235,000円 = △670千円

15. 2. 3 衛生費県補助金 P25	1 保健衛生費総務費 補助金	△841	乳幼児医療費補助金の額の変更に伴う補正
15. 2. 3 衛生費補助金 P25	3 衛生費補助金	△965	・健康増進事業補助金(対象受診者減等に伴う減額) (交付申請額)505千円－ (補助基本額)760千円＝△255千円 ・むし歯予防対策事業費補助金(実績見込に伴う減額) (交付予定)62千円－(予算)772千円＝△710千円
20. 4. 2 諸収入 P34	1 雑入	△34	・地震による使用できなかった期間の減額 △34千円

住民福祉部 健康保険課 歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
3. 1. 1 社会福祉総務費 P54	28 繰出金	△ 8,180	国民健康保険特別会計繰出金の額の確定に伴う補正 ・保険基盤安定繰出金 △1,945千円 ・職員給与費等繰入金(熊本地震関係) 1,081千円 ・財政安定化支援事業繰出金 △7,316千円
3. 1. 3 後期高齢者医療費 P55	28 繰出金	△ 445	後期高齢者医療特別会計繰出金の額の確定に伴う補正 ・事務費等繰出金(熊本地震関係) 497千円 ・保険基盤安定繰出金 △902千円 ・人間ドック補助繰出金 △40千円
3. 2. 6 子育て・健診セン ター P63	11 需用費	△132	・光熱水費(支出見込に伴う減額) (支出見込)1,343千円－(予算)1,475千円＝△132千円
	13 委託料	△106	・各種委託入札残に伴う減額 △106千円
3. 3. 2 熊本地震関係費 P64	11 需用費	△185	消耗品費 実績による減額
4. 1. 1 保健衛生総務費 P65、66	7 賃金	△476	・臨時職員賃金(実績に伴う減額) (執行済額)487千円－(予算)539千円＝ △52千円 ・母子保健事業賃金(見込額に伴う減額) (見込額)3,829千円－(予算)4,253千円＝ △424千円
	8 報償費	△36	・母子保健事業謝礼(震災による健診中止に伴う減額) 医師(執行見込)330千円－(予算)360千円＝△30千円 介助(執行見込)73千円－(予算)79千円＝ △6千円
	9 旅費	△30	・費用弁償(震災による健診中止に伴う減額) (執行見込)690千円－(予算)720千円＝ △30千円
	12 役務費	△143	・通信運搬費(支出見込に伴う減額) (支出見込)205千円－(予算)348千円＝ △143千円
	13 委託料	△ 5,194	・妊婦健診及び乳児精密検査委託 (妊婦健診受診実績件数に伴う減額) △5,009千円 (実績見込)35,439千円－(予算額)40,448千円 ・新生児訪問指導委託 (支出見込)930千円－(予算)1,050千円＝ △120千円 ・母子保健推進員活動事業委託 (支出見込)80千円－(予算)100千円＝ △20千円 ・3歳児眼科健診委託(実績受診人数に伴う減額) (実績見込)360千円－(予算額)405千円＝ △45千円

	14. 使用料及び賃借料	△4	・駐車場使用料(実績に伴う減額) △4千円
	18 備品購入費	△2	購入済みによる残額 (確定額)46千円－(予算)48千円＝ △2千円
	19. 負担金、補助金及び交付金	△4	・負担金(負担額見込による減額) 病院郡輪番制病院運営事業負担金 △4千円
	20 扶助費	△2,013	・養育医療給付費(見込額に伴う減額) (支出見込)7,530千円－(当初予算)9,543千円
4. 1. 2 予防費 P66、67	9 旅費	△29	・予防接種事故健康被害状況確認(実施無の減額)
	13 委託料	△22,235	・実績見込みによる減額 (見込)128,291千円－(予算)150,526千円 ＝△22,235千円
	19 負担金、補助金及び交付金	△ 376	・予防接種事故救済措置事業負担金 障害年金額改定等に伴う減額 △376千円
	23 償還金、利子及び割引料	84	・予防接種健康被害救済給付金返還金 (平成26年度申請確定に伴う返還金)
4. 1. 4 健康増進費 P68、69	7 賃金	△57	・臨時職員賃金(実績に伴う減額) △57千円
	8 報償費	△230	・健康づくり事業謝礼(事業実績に伴う減額) 健康推進大会時講師謝礼 △110千円 フッ化物洗口説明(歯科医師) △120千円
	11 需用費	△ 2,205	(消耗品) ・健康づくり関連事業実績に伴う減額 △88千円 ・フッ化物洗口事業実績に伴う減額 △539千円 (燃料費) ・健康推進大会時燃料費(実績に伴う減額) △10千円 (医薬材料費) フッ化物洗口医薬材料(実績見込に伴う減額) (執行見込)115千円－(予算)1,683千円＝△1,568千円
	13 委託料	△ 6,560	・健診委託料(実績見込に伴う減額) △6,436千円 (支出見込)35,552千円－(予算)41,988千円 ・検診通知封入委託(実績済による減額) △124千円
	23 償還金、利子及び割引料	19	・がん検診推進事業実績確定に伴う返還金

住民福祉部 環境保全課 歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
13. 2. 3 衛生手数料 P19	2 保健衛生手数料	△ 180	畜犬登録等手数料 △45千円 ・実績見込による減額 畜犬注射済票交付等手数料 △135千円 ・実績見込による減額
13. 3. 1 証紙収入 P19	1 証紙収入	5,600	ごみ収集運搬手数料 5,600千円 ・実績見込による増額
14. 2. 6 災害復旧費国庫補助金 P22	1 衛生費災害復旧費補助金	△ 533,253	災害廃棄物処理事業費見込減額 1,066,506*1/2 533,253千円

20. 4. 2 農林水産業費県補助金 P33	1 雑入	△ 534	くまもと地下水財団助成金 △534千円 雨水貯留タンク等補助実績減にともなう減額
21. 1. 6 歳入欠かん債 P36	1 災害対策債	△ 533,200	災害廃棄物処理事業費見込減額 1,066,506*1/2 533,200千円 10万円未満切捨て

住民福祉部 環境保全課 歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
4. 1. 3 環境衛生費 P67～P68	1 報酬	△ 78	環境審議会委員報酬 △63千円 ・実績による減額 放置自動車廃物判定委員報酬 △15千円 ・実績による減額
	12 役務費	△ 219	スズメバチ駆除手数料
	13 委託料	△ 470	特定悪臭物質濃度測定業務委託 △300千円 水質等分析調査業務委託 △170千円
	19 負担金、補助 及び交付金	△ 534	補助金 1. 雨水貯留タンク設置補助金 △534千円 ・実績見込みによる減額
4. 1. 5 狂犬病予防費 P69	19 負担金、補助 及び交付金	△ 32	1. 畜犬避妊等補助金 △32千円 ・実績見込みによる減額
4. 1. 9 新エネルギー等 推進費 P69	1 報酬	△ 52	農山漁村活性化基本計画作成等協議会委員 報酬 △52千円 ・実績見込みによる減額
	9 旅費	△ 255	農山漁村活性化基本計画作成等協議会委員 費用弁償 △31千円 普通旅費 △224千円 ・実績見込みによる減額
4. 2. 1 清掃総務費 P70	1 報酬	108	裁判終結にかかる弁護士報酬
	12 役務費	2,903	証紙売捌手数料等 ・ごみ袋売捌実績見込増による
	13 委託料	△ 1,255	ごみ収集運搬業務委託 △1,255千円 ・入札残の減額
	19 負担金補助 及び交付金	△ 300	ごみ一時保管所整備費補助金 △300千円
4. 2. 2 熊本地震関係費 P70～71	13 委託料	△ 976,236	災害廃棄物処理等業務委託 △914,856千円 家屋等解体等業務委託 △65,330千円 仮置場警備業務委託 1,726千円 仮置場人材派遣業務委託 2,224千円
	14 使用料及び賃 借料	11,360	重機等借上料 仮置場新設に係る増額
	19 負担金、補助 及び交付金	△ 100,000	負担金 損壊家屋等撤去費用負担金 △100,000千円 ・実績見込みによる残額

農業委員会		歳入	
目 名	節	補正額	補正額の主な説明
13. 2. 4 農林水産業手数料 P19	1 農業手数料	17	【耕作証明手数料】 13千円 申請見込額による増額 【農地法許可書交付証明手数料】 4千円 申請見込額による増額
15. 2. 4 農林水産業費 県補助金 P26	1 農業委員会費 補助金	△ 165	【農業委員会交付金】 241千円 交付金額の確定による増額 【機構集積支援事業費補助金】 △423千円 補助金の確定による減額 (内訳) ・農地地図データ交換作業分 △108千円 対象地図データの未作成による減額 ・農地地図データ更新作業分 △230千円 対象地図データの未作成による減額 ・利用意向調査実施分 他 △85千円 事業実績による減額 【国有農地等管理処分事業事務取扱交付金】 17千円 都道府県が国有農地の管理及び処分を行うために必要な 経費を交付金として市町村へ交付するもの。大津町は3筆該 当。 (基本額)11,000円 (数量割)2,000円×3件=6,000円 計17,000円
20. 4. 2 雑入 P32	1 雑入	131	【農業者年金業務委託金】 131千円 委託金の確定による増額

農業委員会		歳出	
目 名	節	補正額	補正額の主な説明
6. 1. 1 農業委員会費 P71	9 旅費	△ 105	【特別旅費】 ・事業実績見込みによる減額 △105千円
	12 役務費	△ 108	【手数料】 ・農地地図データ変換作業手数料 △108千円 対象地図データの未作成による減額
	13 委託料	△ 230	【委託料】 ・農地地図データ更新作業委託 △230千円 対象地図データの未作成による減額

経済部 農政課		歳入	
目 名	節	補正額	補正額の主な説明
12. 1. 4 農林水産業費負担金 P16	1 林業費負担金	2,851	【瀬田裏林道市町村負担金】 林道災害復旧測量設計費 合志市(5.3%)271,300円、菊陽町(38.0%)1,945,300円 南阿蘇村(12.4%)634,800円 【参考 大津町(44.3%)2,267,800円】
12. 1. 6 災害復旧費負担金 P17	1 農地災害復旧 費負担金	2,442	農地復旧に係る農家負担金
	2 農業用施設災 害負担金	39	県営災害復旧事業に係るおおきく土地改良区負担金
13. 1. 2 農林水産使用料 P17	2 市民農園使用 料	△ 47	【市民農園使用料】 収入見込による減額

	3 農畜産物処理 加工施設使用	△ 61	【農畜産物処理加工施設使用料】 収入見込による減額
15. 2. 4 農林水産業費県 補助金 P26	2 農業振興費補 助金	32,433	【経営所得安定対策推進事業補助金】 歳入見込みによる減額 △17千円 【青年就農給付金】 歳入見込みによる減額 △7,875千円 【人・農地問題解決加速化支援事業補助金】 補助未採択による減額 △167千円 【担い手育成緊急支援事業補助金】 歳入見込みによる減額 △3千円 【農業制度資金利子補給費補助金】 歳入見込みによる減額 △65千円 【地域営農組織法人化推進事業補助金】 歳入見込みによる減額 △52千円 【土地利用型構造改革推進事業補助金】 歳入見込みによる減額 △130千円 【産地パワーアップ事業補助金】 歳入見込みによる減額 △1,599千円 【被災農業者向け経営体育成支援事業補助金】 補助率:国1/2、県2/10 42,341千円 補助対象:熊本地震により被災した農業用施設等の 修繕・再建
	3 農地費補助金	△ 1,835	【多面的機能支払交付金事業補助金】 事業費の確定による減額 △13千円 【多面的機能支払交付金】 事業費の確定による減額 △22千円 【農業農村整備事業推進交付金】 今年度実施しなかったことによる減額 △1,800千円
	4 林業費補助金	1,505	【森林環境保全整備事業補助金】 事業費確定に伴う増額 469千円 【間伐材供給安定化緊急対策事業補助金】 事業費の確定による減額 △506千円 【民有林主伐・植栽一貫作業システム推進事業補助金】 事業費の確定に伴う増額 1,542千円
15. 2. 8 災害復旧費県補 助金 P27	1 農業用施設災 害復旧費補助 金	75,461	補助率確定による増額
	2 林業用施設災 害復旧費補助 金	14,400	補助率確定による増額
15. 3. 4 農林水産業費委 託金 P28	1 林業費委託金	△ 3	【鳥獣捕獲許可事務委託金】 事業費確定による減額
16. 1. 1 財産貸付収入 P29	1 土地建物貸付 収入	6	【森林公園土地貸付料】 森林公園土地貸付 9,072円×8ヶ月/12ヶ月

16. 1. 2 利子及び配当金 P29	1 利子及び配当金	147	【菊池森林組合配当金】 配当額確定による増額 確定額98千円－当初予算1千円＝97千円 【ネットワーク大津(株)配当金】 10,000円×町保有株数5株＝50千円
16. 2. 1 不動産売払収入 P30	2 立木売払収入	3,712	【町有林立木売払収入】 収入見込による増額 見込額5,146千円－予算額1,434千円
18. 1. 2 大津町外四ヶ市 町村共有財産管 理処分事務受託 特別会計繰入金 P30	1 大津町外四ヶ 市町村共有財 産管理処分事 務受託特別会 計繰入金	△ 3,602	【大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計繰入金】 事業費確定による減額 見込額2,054千円－予算額5,656千円
20. 4. 2 雑入 P32、33	1 雑入	△ 2,327	【くまもと水源の森づくり助成金】 事業費確定による増額 217千円 【特別型国営事業償還助成金】 収入見込みによる増額 43千円 【多面的機能支払交付金事業清算金】 事業費確定による減額 △1千円 【農地中間管理機構事業委託金】 事業費確定による減額 △2,591千円 【森林・林業活性化センター解散返還金】 活性化センター解散による返還金 5千円
21. 1. 4 農林水産業債 P35	1 農業債	△ 3,700	【公共事業等債(一般公共事業)】 県営かんがい排水事業費確定による減額
21. 1. 5 災害復旧費 P35	2 農業用施設災 害復旧債	3,400	【農業用施設災害復旧債】 補助率確定に伴う起債額確定
	3 林業用施設災 害復旧債	△ 15,800	【林業用施設災害復旧債】 補助率確定に伴う起債額確定

経済部 農政課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
6. 1. 3 農業振興費 P72、73	1 報酬	△ 25	人・農地プラン作成検討会委員報酬 執行見込みによる減額
	3 職員手当等	△ 127	【時間外勤務手当】 補助事業未採択に伴う減額
	7 賃金	△ 2,232	【臨時職員賃金】 執行見込みによる減額
	9 旅費	△ 40	【費用弁償】 人・農地プラン作成検討会委員費用弁償 執行見込みによる減額 △15千円 【特別旅費】 執行見込みによる減額 △25千円
	11 需用費	21	【消耗品費】 執行見込みに伴う増額

19 負担金、補助 及び交付金	44,694	【2. 有害鳥獣捕獲補助金】 捕獲実績及び今後の捕獲見込みによる増額 156千円 【3. 自立経営体育成資金利子補給】 利子補給額確定に伴う減額 △108千円 【4. 畜産経営維持緊急支援資金利子補給】 利子補給額確定に伴う減額 △3千円 【6. 大家畜・養豚特別支援資金利子補給】 利子補給額確定に伴う増額 1千円 【7. 鳥獣害防止対策事業補助金】 執行見込みによる減額 △223千円 【8. 青年就農給付金】 執行見込みによる減額 △7,875千円 【10. 農業後継者育成事業補助金】 執行見込みによる減額 △276千円 【11. 被災農業者向け経営体育成支援事業補助金】 補助率:国1/2、県2/10、町2/10 54,829千円 補助対象:熊本地震により被災した農業用施設等の 修繕・再建 【12. 地域営農組織法人化推進事業補助金】 執行見込みによる減額 △52千円 【13. 土地利用型構造改革推進事業補助金】 事業費の確定による減額 △156千円 【16. 産地パワーアップ事業補助金】 執行見込みによる減額 △1,599千円	
6. 1. 4 畜産業費 P73	8 報償費	△ 60	【畜産品評会報奨費】 執行見込みによる減額
6. 1. 5 農業構造改善 事業費 P74	7 賃金	△ 775	【臨時職員賃金】 執行見込による減額
	11 需用費	△ 2,011	【光熱水費】 執行見込みによる減額
	12 役務費	△ 51	【手数料】 確定に伴う減額 △63千円 【通信運搬費】 執行見込みによる増額 12千円
	13 委託料	△ 427	【総合交流ターミナル施設警備業務委託】 執行見込みによる減額 △54千円 【総合交流ターミナル施設受水槽清掃点検検査業務委 託】 施設休館により未実施 △52千円 【総合交流ターミナル施設消防設備保守点検業務委 託】 施設休館により未実施 △321千円
6. 1. 6 農地費 P74、75	7 賃金	△ 366	【作業員賃金】 執行見込みによる減額
	12 役務費	△ 310	【手数料】 執行見込みによる減額
	13 委託料	△ 806	【大久保調整池管理委託】 事業実施しなかったことによる減額

	14 使用料及び賃借料	△ 125	【重機借上料】 執行見込みによる減額
	15 工事請負費	△ 1,000	【農業用施設補修工事】 事業実施しなかったことによる減額
	16 原材料費	△ 194	【農業用施設原材料】 執行見込みによる減額
	19 負担金、補助 及び交付金	△ 9,219	【1.上井手・下井手地区県営かんがい排水事業等負担金】 県営事業確定に伴う町負担金の減額 △11,575千円 【2.山村振興負担金】 山村振興連盟負担金の増額 5千円 【5.多面的機能支払交付金事業負担金】 事業費確定に伴う町負担金の減額 △53千円 【6.団体営農業農村整備事業負担金】 事業実施しなかったことによる減額 △4,596千円 【1.土地改良事業補助金】 おおきく土地改良区が実施する上井手土砂浚渫等に 係る補助金 10,000千円×70%=7,000千円
6. 1. 7 圃場整備費 P75、76	1 報酬	△ 207	【矢護川地区県営圃場整備事業推進委員報酬】 執行見込みによる減額
	9 旅費	△ 123	【費用弁償】 執行見込みによる減額
6. 1. 8 農地管理費 P76	1 報酬	△ 121	【農業振興地域整備促進協議会委員報酬】 執行見込みによる減額
	9 旅費	△ 295	【費用弁償】 執行見込みによる減額 △264千円 【特別旅費】 執行見込みによる減額 △31千円
	11 需用費	△ 6	【食糧費】 執行見込みによる減額
	13 委託料	△ 38	【行政バス運転業務委託】 執行見込みによる減額
6. 2. 1 林業総務費 P77	2 給料	△ 77	【職員給2人】
	3 職員手当等	△ 284	【期末勤勉手当】
	4 共済費	△ 126	【職員共済組合負担金】
	9 旅費	△ 295	【費用弁償】 執行見込みによる減額

	19 負担金、補助 及び交付金	544	【2.熊本県治山林道協会負担金】 熊本地震による山林等災害復旧事業費増に伴う負担 金の増額
6. 2. 2 林業振興費 P77	15 工事請負費	△ 1,000	【作業道俵山線舗装工事】 熊本地震により作業道そのものが流出し事業実施で きなかったことによる減額
	19 負担金、補助 及び交付金	△ 1,792	【2.林建連携路網整備促進事業負担金】 事業費確定による町負担金の減額 △780千円 【1.間伐材供給安定化緊急対策事業補助金】 事業費確定による町補助金の減額 △1,012千円
11. 1. 1 農業用施設災害復旧費 P111	12 役務費	65	【手数料】 災害復旧事業に伴う所有権移転登記手数料
	13 委託料	4,369	【農業用施設災害測量設計業務委託】 執行見込額40,448千円-予算額35,400千円=5,048千円 【地質調査業務委託】 執行見込みによる減額 △269千円 【立木伐採業務委託】 執行見込による減額 △410千円
	15 工事請負費	20,698	【災害復旧工事】 執行見込額215,614千円-予算額194,916千円
	19 負担金、補助 及び交付金	118	【1.県営災害復旧事業町負担金】 事業費確定による町負担金の増額
	22 補償、補填及 び賠償金	119	【立木補償】 伐採補償見込額239千円-予算額120千円
11. 1. 2 林業用施設災害復旧費 P111	15 工事請負費	1,728	【災害復旧工事】 外牧地区山腹崩壊応急工事

経済部 商業観光課 歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
13. 1. 3 商工使用料 P17	1 観光使用料	△274	【バンガロー等使用料】 △444千円 地震によるキャンプ場閉鎖のため減額 【ビジターセンター駐車場使用料】170千円 収入実績による増額
20. 4. 2 雑入 P32～33	1 雑入	60	【キャンプ場シャワー料金】 △12千円 地震によるキャンプ場閉鎖のため減額 【緑の募金事業交付金】 24千円 事業実績による増額 【まちづくり交流センターコピー等代】 17千円 収入実績による増額 【町小口融資損失補償金回収分戻入】 31千円 収入実績による増額

経済部 商業観光課 歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
7. 1. 2 商業振興費 P78	19 負担金、補助 及び交付金	△ 1,824	【補助金】 店舗改装等利子補給 176千円 新規申請による増額。 海外販路拡大等事業補助金 △2,000千円 交付金決定により減額
7. 1. 3 観光費 P78～79	13 委託料	△ 216	からいもくんアドバルーン掲揚委託料 地震によりイベント中止のため減額
	19 負担金、補助 賃金及び交付 金	△ 137	負担金 地震により負担金減額
7. 1. 5 観光施設費 P79～80	11 需用費	70	【光熱水費】 実績見込による増額
	13 委託料	△ 1,221	弥護山自然公園管理業務委託他 △689千円 岩戸溪谷トイレ清掃業務委託 △134千円 ビジターセンター総合清掃業務委託 △98千円 ビジターセンター自動ドア開閉装置保守委託 △18千円 交流センター空調機類保守点検委託 △210千円 交流センター自動ドア開閉装置保守委託 △18千円 交流センター定期清掃業務委託 △54千円 事業実績及び地震による減額
	14 使用料及び 賃借料	△ 14	弥護山自然公園関係借上料 事業実績による減額
7. 1. 6 社会資本整備総 合交付金事業 P80	12 役務費	△ 1,000	登記手数料他 上井手景観整備事業の事業変更に伴う減額
	13 委託料	△ 1,248	上井手景観整備事業測量設計業務委託他 事業実績による減額
	17 公有財産購入 費	△ 6,000	用地費 上井手景観整備事業の事業変更に伴う減額
	22 補償、補填及び 賠償金	△ 4,000	補償費 上井手景観整備事業の事業変更に伴う減額

経済部 企業誘致課 歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
15. 3. 1 総務費委託金 P28	3 総務費委託金	80	特定工事新設等の届出の受理等に関する事務委託金 の確定による増額

経済部 企業誘致課 歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
3. 3. 2 熊本地震関係費 P64	11 需用費	△ 3,886	消耗品費 △3千円 食糧費 △3,883千円 支出見込による減額

7. 1. 4 企業誘致推進費 P79	9 旅費	△120	特別旅費 支出見込による減額
	11 需用費	△100	食糧費 支出見込による減額

土木部 都市計画課 歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
14. 2. 3 土木費国庫補助 金 P21	2 都市計画費補 助金	△80,192	社会資本整備総合交付金(都市再生整備) △78,380 社会資本整備交付金(安全ストック形成事業) △428 社会資本整備総合交付金(公園) △1,384 事業費の確定による減額
14. 2. 6 災害復旧費国庫補助金 P22	3 公共土木災害 復旧費補助金	△45,606	公共土木施設(公園)災害復旧事業費補助金 内示による減額
15. 2. 5 土木費県補助金 P27	1 都市計画費補 助金	△1	ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業補助金
15. 3. 5 土木費委託金 P29	2 都市計画費委 託金	△21	都市計画法等事務委託金 △15 公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事務 委託金 △6 実績による減額
20. 4. 2 雑入 P32	1 雑入	△14	都市計画図・管内図代 実績による減額
21. 1. 2 土木債 P34	2 都市計画債	△1,500	公共事業等債(都市再生整備計画事業) 事業費の確定による減額

土木部 都市計画課 歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
3. 3. 2 熊本地震関係費 P64	7 賃金	△262	住宅応急修理建築士賃金 執行見込みによる減額
	13 委託料	△79,000	住宅応急修理業務委託料 執行見込みによる減額
8. 3. 1 都市計画総務費 P85	1 報酬	△90	都市計画審議会委員報酬 執行見込みによる減額
	9 旅費	△53	費用弁償 執行見込みによる減額
	19 負担金、補助 及び交付金	△892	補助金 1. ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業 補助金 △2千円 2. 耐震改修事業補助金 △890千円 執行見込みによる減額
8. 3. 2 公園緑地費 P85	13 委託料	△2,767	公園長寿命化計画 事業費の確定による減額
	15 工事請負費	△1,080	中核工業団地緑地帯作業道開設工事 事業費の確定による減額

8. 3. 5 社会資本整備総合交付金事業費 P86	1 報酬	△34	社会資本整備総合交付金評価委員会報酬 執行見込みによる減額
	9 旅費	△20	費用弁償 執行見込みによる減額
	15 工事請負費	3,000	門出2号線道路整備工事 事業費の見込みによる増額
8. 3. 6 熊本地震関係費 P86	18 備品購入費	△479	住家被害認定調査用備品 執行見込みによる減額
8. 4. 3 住宅建設費 P87	11 需用費	△1,080	光熱水費 あけぼの団地仮住まい光熱水費 執行見込みによる減額

土木部 建設課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
14. 1. 3 災害復旧費国庫負担金 P20	1 公共土木災害復旧 費負担金	△ 47,284	公共土木災害復旧費負担金の見込みによる減額
14. 2. 3 土木費国庫補助金 P21	1 道路橋梁費補 助金	△ 25,003	社会資本整備総合交付金の交付決定による減額 (地方道路交付金事業)
15. 2. 5 土木費県補助金 P27	2 災害関連事 業費補助金	△ 9,603	地域防災がけ崩れ対策事業の内示による減額
15. 3. 5 土木費県補助金 P28	1 土木費委託金	△ 34	護岸雑草処理業務委託金の減額
21. 1. 2 土木債 P34～P35	1 道路橋梁債	△ 102,700	地方道路等整備事業債の減額 △124,200 公共事業等債の増額 24,500 一般事業債の減額 △3,000
	3 砂防債	5,100	防災対策事業債(自然災害防止事業)の増額
	4 災害関連事業 債	17,500	公共事業等債(地域がけ)の減額 △2,900 公共事業等債(急傾斜県負担金)の増額 20,400
21. 1. 5 災害復旧債 P35	1 公共土木施設 災害復旧債	△ 33,401	公共土木施設災害復旧債の見込みによる減額

土木部 建設課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
6. 1. 10 農道管理費 P76	14 使用料及び賃 借料	△ 300	重機借り上げの事業費確定による減額
	16 原材料費	△ 486	農道用碎石他の事業費確定による減額
6. 2. 3 林道新設改良費 P78	13 委託料	△ 1,272	林道管理委託の事業費確定による減額

8. 1. 1 土木総務費 P81	7 賃金	△ 21	臨時職員賃金の執行見込みによる減額
	9 旅費	△ 7	事業執行見込みによる減額
	12 役務費	△ 90	登記手数料の執行見込みによる減額
	13 委託料	△ 416	委託料の執行見込みによる減額
	14 使用料及び賃借料	△ 114	電算使用料等の確定による減額
8. 2. 1 道路橋梁総務費 P82	11 需用費	△ 18	【修繕料】事業執行見込みによる減額
	19 負担金、補助及び交付金	44	事業執行見込みによる増額
8. 2. 2 道路維持費 P82～P83	7 賃金	△ 136	作業員賃金の執行見込みによる減額
	12 役務費	△ 1,141	登記手数料等の執行見込みによる減額
	13 委託料	△ 34,989	調整池浚渫、境界測量業務等の執行見込みによる減額
	14 使用料及び賃借料	△ 2,711	重機借上料の執行見込みによる減額
	15 工事請負費	△ 11,000	工事請負費の執行見込みによる減額
	16 原材料費	△ 1,600	原材料費の執行見込みによる減額
8. 2. 3 道路新設改良費 P83～P84	12 役務費	△ 1,150	登記手数料の執行見込みによる減額
	13 委託料	△ 4,000	測量設計等業務委託の執行見込みによる減額
	15 工事請負費	△ 103,828	工事請負費の執行見込みによる減額
	17 公有財産購入費	△ 12,500	用地費の執行見込みによる減額
	19 負担金、補助及び交付金	21,000	県道等負担金の執行見込みによる増額
	22 補償、補填及び賠償金	△ 2,500	補償費の執行見込みによる減額
8. 2. 4 社会資本整備総合交付金事業費 P84	13 委託料	△ 26,800	測量設計等業務委託の執行見込みによる減額
	15 工事請負費	5,000	工事請負費の執行見込みによる増額
8. 2. 5 熊本地震関係費 P84	13 委託料	3,000	測量設計業務委託の執行見込みによる増額 地域防災がけ崩れ対策事業
	15 工事請負費	△ 11,208	工事請負費の執行見込みによる減額 熊本地震関係 △ 1, 208 地域防災がけ崩れ対策事業 △ 10, 000

11. 2. 1 公共土木施設災 害復旧費 P112	13 委託料	△3,000	測量設計業務委託の執行見込みによる減額
	15 工事請負費	△95,100	工事請負費の執行見込みによる減額

土木部 下水道課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
8. 3. 3 公共下水道費 P86	28 繰出金	27,156	下水道使用料の見込み減額に伴う公共下水道特別会計への繰出金の増額

教育部 子育て支援課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
12. 1. 5 教育費負担金 P16	1 教育費負担金	△ 13	【日本スポーツ振興センター負担金(幼稚園)】 実績による減額
14. 1. 1 民生費国庫負担金 P20	1 児童福祉費負担金	△ 15,964	【子どものための教育・保育給付費国庫負担金】 実績見込みによる減額
14. 2. 1 民生費国庫補助金 P21	1 児童福祉費補助金	10,792	【子ども・子育て支援交付金】△6,208千円 放課後児童健全育成事業の変更に伴う減額 【子ども・子育て支援整備交付金】17,000千円 室小学校校区学童保育施設整備費 国庫補助の嵩上げに伴い増額(補助率1/3→2/3) 交付予定額33,284千円-予算額16,284千円=17,000千円
14. 2. 6 災害復旧費国庫補助金 P22	4 民生費災害復旧費補助金	1,705	【児童福祉施設等災害復旧費補助金(大津保育園)】 大津保育園災害復旧工事に伴う国庫補助 補助予定額3,411,475円×補助率1/2=1,705,738円
15. 1. 2 民生費県負担金 P23	2 児童福祉費負担金	△ 7,982	【子どものための教育・保育給付費県費負担金】 実績見込みによる減額
15. 2. 2 民生費県補助金 P25	3 児童福祉費補助金	△14,675	【放課後児童健全育成事業等補助金】△4,810千円 障害児受入が予定を下回ったため 【多子世帯子育て支援事業補助金】△1,029千円 入所児童数の実績に伴う減額 【こんにちは赤ちゃん事業等補助金】△60千円 実績見込みによる減額 【子どものための教育・保育給付費地方単独費用県費補助金】△660千円 実績見込みによる減額 【放課後児童クラブ整備費補助金】△7,964千円 室小学校校区学童保育施設整備費 国庫補助の嵩上げに伴う減額(補助率1/3→1/6) 交付予定額8,320千円-予算額16,284千円=7,964,000円 【一時預かり事業補助金】△152千円 実績見込みによる減額
15. 2. 6 教育費県補助金 P27	8 幼稚園奨励費補助金	200	【被災幼児就園支援事業補助金】 熊本地震の被災により創設された県費補助 町交付額300,000円×補助率2/3=200,000円
15. 2. 8 災害復旧費県補助金 P27	3 民生費災害復旧費補助金	852	【児童福祉施設等災害復旧費補助金(大津保育園)】 大津保育園災害復旧工事に伴う県費補助 補助予定額3,411,475円×補助率1/4=852,868円

21. 1. 5 災害復旧費 P36	5 その他公共施設災害復旧費	800	【災害復旧事業債(大津保育園災害復旧事業)】 大津保育園災害復旧工事に伴う起債 起債3,411,475円×0.25÷800,000円
--------------------------	-------------------	-----	--

教育部 子育て支援課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
3. 2. 1 児童福祉総務費 P60～61	7 賃金	△ 990	【臨時職員賃金】 実績見込みによる減額
	8 報償費	△ 10	【講師謝礼等】 実績見込みによる減額
	11 需用費	△28	【印刷製本費】△78千円 実績見込みによる減額 【修繕料】50千円 中央公園内遊具修理のため
	13 委託料	△ 3,053	【室小学校校区学童保育建設工事監理業務委託】 △300千円 【一時預かり事業委託】△1,473千円 【養育支援訪問事業委託】△180千円 【子育てサポート事業委託】△1,100千円 各種委託事業の実績見込みによる減額
	19 負担金、補助 及び交付金	△ 12,200	【補助金】 1. 放課後児童健全育成事業補助金△12,033千円 障害児受入強化推進事業補助金の減額等 2. 保育所等整備事業補助金△167千円 実績見込みによる減額 補助決定額180,449千円-予算額180,616千円=△167千円
3. 2. 3 大津保育園費 P62	1 報酬	△ 3,820	【非常勤職員報酬】 任用実績見込みによる減額 (保育園費△1,900千円+障害児保育△730千円+分園△1,190千円)
3. 2. 4 保育給付費 P62	19 負担金、補助 及び交付金	△ 35,175	【負担金】 1. 子どものための教育・保育給付費 私立保育園・認定こども園等運営費負担金の実績見込みによる減額 見込額1,116,381,889円-予算額1,151,557,000円=△35,175,111円
3. 2. 5 学童保育施設運営費 P62	13 委託料	△ 6,848	【学童保育施設指定管理委託】 実績見込みによる減額(障害児受け入れが5人未満のため) 契約額44,996千円-予算額51,844千円=△6,848千円
3. 2. 8 熊本地震関係費 P63	19 負担金、補助 及び交付金	600	【補助金】 1. 放課後児童クラブ利用者支援事業補助金600千円 熊本地震で被災した児童に対し、利用料の補助を行うもの
10. 4. 1 幼稚園費 P97～99	1 報酬	△ 1,630	【非常勤職員報酬16人】 任用実績見込みによる減額 実績見込額19,461千円-予算額21,091千円=△1,630千円 大津幼稚園△400千円、陣内幼稚園△1,230千円
	9 旅費	△ 32	【普通旅費】 実績による減額(大津幼稚園△22千円、陣内幼稚園△10千円)
	11 需用費	△124	【燃料費】△24千円 実績見込みによる減額(大津幼稚園△17千円、陣内幼稚園△7千円) 【光熱水費】△100千円 水道料金の実績見込みによる減額(大津幼稚園)

	12 役務費	△ 24	【通信運搬費】△11千円 【手数料】△13千円 実績見込みによる減額
	13 委託料	△ 518	【消防設備点検委託】△21千円 【警備委託】△295千円 【空調機保守点検業務委託】△200千円 【プールろ過機保守点検委託】△2千円 各種委託事業の実績見込みによる減額
	14 使用料及び賃借料	△ 86	【コピー機借上料】△79千円 【駐車場使用料】△7千円 実績による減額
	18 備品購入費	△ 111	【園児用テーブル他】△21千円 折りたたみテーブル・パイプ椅子購入に伴う残額(陣内幼稚園) 【保育用備品】△35千円 園児用椅子購入に伴う残額(大津幼稚園) 【難聴児用補聴補助システム】△55千円 補聴補助システム購入に伴う残額(陣内幼稚園)
	19 負担金、補助及び交付金	△ 5,337	【負担金】 2. 日本スポーツ振興センター負担金△19千円 3. 各種負担金△25千円 実績による減額 【補助金】 1. 私立幼稚園就園奨励費補助金△5,593千円 実績見込みによる減額 実績見込額39,261千円-予算額44,854千円=△5,593千円 4. 私立幼稚園被災幼児就園奨励費補助金300千円 熊本地震で被災し、新たに奨励費の対象となった保護者に対し補助を行うもの
11. 4. 2 児童福祉施設等 災害復旧費 P113	15 工事請負費	3,412	【大津保育園児童福祉施設等災害復旧工事】 熊本地震による災害復旧補修工事

教育部 学校教育課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
12. 1. 5 教育費負担金 P16	1 教育費負担金	△ 2	日本スポーツ振興センター負担金(小・中) 加入実績による減額
14. 1. 4 教育費国庫負担金 P20	1 中学校費負担金	△ 18,821	公立学校施設災害復旧事業国庫負担金 事業実績(見込)による減(大津北中33,300千円→14,479千円)
	2 小学校費負担金	△ 98,868	公立学校施設災害復旧事業国庫負担金 事業実績(見込)による減(大津南小他224,800千円→125,932千円)
14. 2. 4 教育費国庫補助金 P22	1 小学校費補助金	△ 284	特別支援教育就学奨励費補助金 △175千円 学校教育設備整備費等補助金 △109千円
	2 中学校費補助金	△ 124	特別支援教育就学奨励費補助金 △105千円 学校教育設備整備費等補助金 △19千円

14. 3. 3 教育費委託金 P23	1 教育費委託金	△ 403	研究開発学校事業委託金(大津小学校) 実績による減額
15. 2. 6 教育費県補助金 P27	1 学校教育費補助金	4,824	水俣に学ぶ肥後っ子教室補助金 △154 実績による減額 準要保護児童生徒就学援助費補助金 4,978 熊本地震関連
20. 3. 1 奨学金貸付収入 P32	1 奨学金返還金	△ 240	奨学金返還金 実績による減額(高校等卒業後の進学に伴う返還猶予分)
	2 奨学金返還金 (過年度)	90	過年度奨学金返還金 過年度1名分
20. 4. 2 雑入 P33	1 雑入	91	教育支援センター太陽光売電料 13千円 実績による増額 電話料金戻入 1千円 実績による増額 南阿蘇村児童生徒28人の受入れに伴う米飯炊飯委託受入金 77千円 $2,551食 \times 28円 \times 1.08 = 77千円$
21. 1. 5 災害復旧債 P35	4 文教施設 災害復旧債	△ 18,700	災害復旧債(公立学校災害復旧事業) △60,300千円 公立学校単独災害復旧事業債 41,600千円

教育部 学校教育課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
3. 3. 2 熊本地震関係費 P64	20 扶助費	△ 901	学用品給与 実績による減額
10. 1. 1 教育委員会費 P90	9 旅費	38	費用弁償 執行見込みによる増額
10. 1. 2 事務局費 P90~91	1 報酬	△ 255	小・中学校通学区(等)検討委員会委員報酬39人 △211千円 会議未開催による減額 奨学生選考委員会委員報酬 △26千円 実績による減額 学校運営協議会委員報酬22人 △18千円 実績(欠席)による減額
	7 賃金	△ 2,685	臨時職員賃金(特別支援補助員(看護師)) △1,038千円 実績による減額 臨時職員賃金(歯科衛生士) △1,647千円 実績による減額
	9 旅費	△ 151	費用弁償 小・中学校通学区(等)検討委員会 △125千円 会議未開催による減額 奨学生選考委員会 △15千円 実績による減額 学校運営協議会 △11千円 実績(欠席)による減額
	11 需用費	△ 400	消耗品費 △400千円 実績による減額

	12 役務費	△ 680	通信運搬費 △659千円 実績(バス・JR定期券不用額)による減額 学校支援ボランティア等保険料 △21千円 実績による減額
	13 委託料	△ 1,267	児童送迎委託 △90千円 実績による減額 いきいき芸術体験教室実施委託 △100千円 実績による減額 学校施設管理業務委託 △91千円 実績による減額 スクールバス管理業務委託 △986千円 実績及び見込みによる減額
	14 使用料及び賃借料	△ 664	車等借上料 △85千円 実績による減額 AED借上料 △579千円 入札(または随契)による執行残
	19 負担金、補助及び交付金	△ 1,533	負担金 △23千円 1. 租税教育協議会負担金 請求額確定に伴う減額 3. 各種負担金 請求額確定に伴う減額 補助金 △1,510千円 2. 学校教育推進事業補助金 小学校プール開放実施校の減及び実績による減額
10. 1. 3 教育支援センター 費 P92	1 報酬	△ 204	教育相談員報酬6人 実績による減額
	8 報償費	△ 10	講師謝礼 実績による減額
	11 需用費	△ 27	光熱水費 実績による減額
	12 役務費	△ 45	通信運搬費 実績による減額
	14 使用料及び賃借料	△ 6	テレビ受信料 実績による減額
10. 2. 1 学校管理費 (小学校) P92～94	1 報酬	△ 330	校医報酬21人 △182千円 実績による減額 運営指導委員会委員報酬6人 △148千円 実績(報酬辞退等)による減額
	8 報償費	△ 40	外部講師謝礼 実績による減額
	9 旅費	△ 188	費用弁償 実績による減額

	11 需用費	△ 610	燃料費 △570千円 実績による減額 印刷製本費 △30千円 実績による減額 飼料費 △10千円 実績による減額
	12 役務費	△ 130	手数料 実績による減額
	13 委託料	△ 1,758	消防設備等点検委託 △71千円 入札(または随契)による執行残 プールろ過機保守点検委託 △16千円 入札(または随契)による執行残 電気保安委託 △75千円 入札(または随契)による執行残 エレベーター保守点検委託 △376千円 入札(または随契)による執行残 学力、知能テスト委託 △500千円 実績による減額 空調機保守点検業務委託 △720千円 入札(または随契)による執行残
	14 使用料及び賃借料	△ 4,136	パソコン等借上料 入札(または随契)による執行残
	16 原材料費	△ 120	山砂等 実績による減額
	18 備品購入費	△ 675	一般備品 入札(または随契)による執行残
	19 負担金、補助及び交付金	△ 504	負担金 △95千円 1. 日本スポーツ振興センター負担金 △91千円 加入実績による減額 2. 学校保健会負担金 △1千円 請求額確定に伴う残額 4. 郡市教科等研究会負担金 △1千円 請求額確定に伴う残額 5. 特別支援教育研究会負担金 △1千円 請求額確定に伴う残額 7. 校長会負担金 △1千円 請求額確定に伴う残額 補助金 △409千円 1. 研究指定校補助金 △100千円 実績による減額 2. 水俣に学ぶ肥後っ子教室補助金 △309千円 実績による減額
10. 2. 2 教育振興費 (小学校) P94	18 備品購入費	△ 53	理科教育備品 入札(または随契)による執行残
	20 扶助費	1,256	要保護及び準要保護児童援助費 △849 準要保護児童就学援助費(熊本地震対応分) 2,605 特別支援教育就学奨励費補助 △500

10. 3. 1 学校管理費 (中学校) P95～96	1 報酬	△ 182	校医報酬7人 実績による減額
	7 賃金	△ 123	作業員賃金 実績による減額
	11 需用費	△ 900	消耗品費 △500千円 実績による減額 燃料費 △100千円 実績による減額 光熱水費 △300千円 実績による減額
	12 役務費	△ 50	手数料 実績による減額
	13 委託料	△ 411	消防設備等点検委託 △68千円 入札(または随契)による執行残 エレベーター保守点検委託 △222千円 入札(または随契)による執行残 学力・知能テスト等委託 △100 実績による減額 高所窓清掃業務委託 △21千円 入札(または随契)による執行残
	14 使用料及び賃 借料	△ 1,579	教育用パソコン他借上料 △1,539 入札(または随契)による執行残 和太鼓借上料 △40千円 実績による減額
	16 原材料費	△ 50	校舎、校具補修材料費 実績による減額
	19 負担金、補助 及び交付金	△ 551	負担金 △16千円 1. 日本スポーツ振興センター負担金 △11千円 加入実績による減額 2. 学校保健会負担金 △1千円 請求額確定に伴う残額 3. 中学校体育連盟負担金 △1千円 請求額確定に伴う残額 5. 特別支援教育研究会負担金 △1千円 請求額確定に伴う残額 8. 教頭会負担金 △1千円 請求額確定に伴う残額 9. 科学教育研究会負担金 △2千円 請求額確定に伴う残額 10. 各種負担金 1千円 不足額の補正 補助金 △535千円 1. 中体連出場補助金 △535千円 出場実績による残額

10. 3. 2 教育振興費 (中学校) P96	18 備品購入費	△ 12	理科教育備品 入札(または随契)による執行残
	20 扶助費	4,441	要保護及び準要保護生徒援助費 △123 準要保護生徒就学援助費(熊本地震対応分) 4,864 特別支援教育就学奨励費補助 △300
10. 6. 3 学校給食費 P109~110	1 報酬	△ 2,059	給食運営委員報酬△59千円 非常勤職員報酬△2,000千円 非常勤職員報酬額の確定見込みによる減額
	7 賃金	43	給食費事務補助 給食事務補助員(臨時職員)賃金の増額 43千円 4,270円×10日×1名
	9 旅費	△ 82	費用弁償 給食運営委員会委員費用弁償 △35千円 特別旅費 熊本地震に伴う県外研修等の中止 △47千円
	11 需用費	△ 3,806	燃料費 燃料費単価の下落等に伴う減額 △3,000千円 食糧費 研修中止に伴う減額 △6千円 光熱水費 電気料・上下水道料の執行見込みによる減額 △800千円
	13 委託料	△ 2,058	各種定期業務委託入札による執行残 △286千円 給食費収納事務委託 △1,018千円 毎月の給食費口座振替件数に対する事務委託費で、 一括納付者の増加及び同一世帯の合算による事務 委託件数の減小による減額 給食センター改修外設計委託入札による執行残 △754千円
	15 工事請負費	△ 2,731	給食センター改修工事入札による執行残 △2,731千円
10. 6. 5 熊本地震関係費 P110	18 備品購入費	△ 499	学校給食用ボイラー購入入札による執行残 △499千円
11. 3. 1 学校教育施設 災害復旧費 P112	3 職員手当等	△ 500	時間外勤務手当 実績による減額
	12 役務費	△ 217	手数料 実績による減額
	13 委託料	△ 1,820	学校施設災害復旧設計等業務委託 入札(または随契)による執行残
	15 工事請負費	△ 161,823	災害復旧工事 災害査定時の計画変更による減額

教育部 生涯学習課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
13. 1. 2 農林水産使用料 P17	1 山村広場使用料	△24	利用団体の減数によるもの ・山村広場使用料
13. 1. 4 土木使用料 P17～18	1 公園使用料	△3,619	利用団体の増減によるもの ・杉水グラウンド使用料 △38千円 ・高尾野公園グラウンド使用料 △6千円 ・昭和園テニスコート使用料 101千円 ・運動公園使用料 △3,676千円
13. 1. 5 教育使用料 P18	3 社会教育使用料	△ 1,410	仮庁舎利用による利用団体の減によるもの ・町民交流施設使用料 △1,500千円 利用団体の増によるもの ・野外活動等研修センター使用料 90千円
	4 保健体育使用料	△262	利用団体の減数によるもの ・町民グラウンド使用料 △196千円 ・武道館使用料 △32千円 ・町民テニスコート使用料 △2千円 ・菊阿体育館使用料 △32千円
14. 2. 6 災害復旧費国庫 補助金 P22	5 公立社会教育 施設災害復旧 費補助金	1,936	・社会体育施設 (町民テニスコート、武道館)
15. 2. 6 教育費県補助金 P27	2 社会教育費補 助金	18	補助金交付額決定による増額 放課後子ども教室推進事業補助金
20. 4. 2 雑入 P33	1 雑入	△ 16	事業実績(震災避難所等としての影響)による減額 ・運動公園出店料 △6千円 ・運動公園液体ペイント・石灰代 △10千円
21. 1. 5 災害復旧債 P36	5 その他公共施 設災害復旧費	900	・社会体育施設 (町民テニスコート、武道館)

教育部 生涯学習課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
10. 5. 1 社会教育総務費 P99～100	1 報酬	△ 90	社会教育委員会議及び研修実績による減額
	8 報償費	210	全国大会等出場激励金 全国大会等出場見込増(スポーツ関係)による増額
	9 旅費	△ 70	費用弁償 社会教育委員会議及び研修実績による減額
	11 需用費	△ 200	消耗品費 地震に伴う執行見込みによる減額
	19 負担金、補助 及び交付金	△ 145	執行見込みによる減額 負担金 5.熊本県視聴覚教育連絡協議会負担金 △10千円 補助金 3.地域生涯学習施設等改修補助金(杉下区)△135千円
10. 5. 4 文化振興費 P102～103	1 報酬	△ 70	文化財保護委員会議及び研修等実績による減額
	9 旅費	△ 41	費用弁償 文化財保護委員会議及び研修等実績による減額

	12 役務費	△ 33	公開仮設トイレ汲取手数料 執行見込みによる減額
	13 委託料	△ 18	行政バス運転業務 執行見込みによる減額
	14 使用料及び賃 借料	△ 52	公開仮設トイレ借上料 執行見込みによる減額
	19 負担金、補助 及び交付金	△ 4,303	補助金 2.文化財保存整備費補助金 地震被災に伴う執行見込みによる減額 △297千円 4.文化財保存整備費補助金(国補助事業分) 執行見込みによる減額 △4,006千円
10. 5. 5 文化施設運営費 P103	12 役務費	4	通信運搬費 電話料金執行見込みによる増額
	13 委託料	△ 8	入札残による減額 歴史文化伝承館警備委託
10. 5. 6 生涯学習施設運 営費 P103	11 需用費	30	光熱水費 野外活動等研修センター電気料実績による増額
	13 委託料	△ 2,355	地震による利用減及び入札残による減額 町民交流施設委託料 △2,302千円 矢護川コミュニティセンター委託料 △32千円 野外活動等研修センター委託料 △21千円
10. 5. 8 社会資本整備総 合交付金事業費 P105	3 職員手当等	△ 80	時間外勤務手当 地震に伴う執行見込みによる減額
	11 需用費	△ 30	消耗品費 地震に伴う執行見込みによる減額
	13 委託料	△ 11,300	野外活動等研修センター改修工事設計他 地震に伴う執行見込みによる減額
	15 工事請負費	△ 8,545	南部地区広場整地工事他 地震に伴う執行見込みによる減額
	17 公有財産購入 費	△ 1,222	土地購入費 執行見込みによる減額
	22 補償、補填及 び賠償金	△ 15,805	建物等補償費 執行見込みによる減額
10. 6. 1 保健体育総務費 P106～107	1 報酬	△ 33	委員報酬 各種委員の会議及び研修等実績による減額
	9 旅費	△ 285	費用弁償 △230千円 特別旅費 △ 55千円 職員、各種委員の会議及び研修等実績による減額
	11 需用費	△ 2	消耗品費
	12 役務費	△ 34	手数料 相撲まわしクリーニングの実績による減額
	13 委託料	△ 16	行政バス運転業務委託 使用実績による減額
	14 使用料及び賃借料	△ 5	コピー機借上料 契約実績による減額
	18 備品購入費	△ 1	グラウンドゴルフセット購入 入札残の減額

	19 負担金 補助及び交付金	△ 234	各種負担金及び補助金 研修会、大会等の実績による減額 △25千円 校区スポーツ振興会 大会等の実績による減額 △209千円
10. 6. 2 体育施設費 P107～108	1 報酬	△ 87	非常勤職員報酬 年間見込みによる減額
	11 需用費	△ 2,034	燃料費 運動公園等ガス代使用実績による減額 △134千円 光熱水費 運動公園等電気代等使用実績による減額 △1,900千円
	12 役務費	△ 332	通信運搬費 総合体育館等の電話代実績による減額 △60千円 手数料 芝かす処分実績による減額 △272千円
	13 委託料	△ 3,186	1施設管理に伴う保守点検等の入札残 菊阿体育館耐震診断業務委託 入札残 △380千円 運動公園管理委託 △2,000千円 運動公園等消防設備点検委託 入札残 △38千円 総合体育館エレベーター保守点検 入札残 △261千円 総合体育館空調機保守点検 入札残 △42千円 総合体育館内放送委託 入札残 △5千円 運動公園等清掃委託 入札残 △90千円 総合体育館等管理委託 △300千円 運動公園等電気保安委託 入札残 △21千円 総合体育館トレーニング機器保守点検 入札残 △30千円 総合体育館自動ドア保守点検 入札残 △5千円 運動公園等電話設備保守点検 入札残 △14千円
	14 使用料及び 賃借料	△ 836	総合体育館等テレビ受信料 △8千円 運動公園管理機械借上料実績による減額 △800千円 総合体育館清掃モップ借上料 入札残 △28千円
10. 6. 4 社会資本整備総合 交付金事業費 P110		0	財源組替 運動公園多目的広場整備工事、監理業務委託
10. 6. 5 熊本地震関係費 P110	11 需用費	△ 125	修繕料 町民テニスコート、武道館、総合体育館シャワー室用 ガス配管修繕 入札残

教育部 公民館

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
13. 1. 5 教育使用料 P18	3 社会教育使用 料	△ 850	使用料実績(震災避難所等としての影響)による減額 ・公民館使用料
16. 1. 1 財産貸付収入 P29	1 土地建物貸付 収入	262	貸付料実績による増額 ・生涯学習施設駐車場等貸付料

20. 4. 2 雑入 P32～33	1 雑入	△ 600	事業実績(震災避難所等としての影響)による増減 ・公民館講座参加負担金 △50千円 ・初級パソコン教室参加負担金 △240千円 ・生涯学習センター印刷用紙代戻入 20千円 ・大津地区公民館分館太陽光売電料 △30千円 ・生涯学習センター太陽光売電料 △300千円
--------------------------	---------	-------	--

教育部 公民館

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
10. 5. 2 公民館費 P100～101	1 報酬	△ 86	実績による減額 ・非常勤職員報酬
	11 需用費	△ 249	公民館等修繕実績による減額 ・修繕料
	13 委託料	△ 124	入札残等による減額 ・大津地区公民館分館 管理業務 △80千円 ・大津地区公民館分館 清掃業務 △23千円 ・大津地区公民館分館 防火対象物点検 △21千円
	14 使用料及び賃借料	△ 124	事業実績による減額 ・車等借上料
10. 5. 3 生涯学習センター費 P101～102	11 需用費	△ 1,011	事業実績による減額 ・光熱水費 生涯学習センター 電気・水道代 △365千円 ・修繕料 生涯学習センター修繕実績 △646千円
	12 役務費	9	事業実績による増額 ・通信運搬費 電話代
	13 委託料	△ 365	実績及び入札残等による増減 ・警備 △187千円 ・消防設備等点検 △36千円 ・清掃管理 △97千円 ・ホール音響設備保守 △54千円 ・ホール照明設備保守 △46千円 ・ホール舞台吊物保守 △114千円 ・自動ドア開閉装置保守 △28千円 ・エレベーター保守点検 △127千円 ・ホール音響、照明作業委託 324千円
	14 使用料及び賃借料	△ 108	契約残による減額 ・コピー機借上料 △76千円 ・印刷機借上料 △32千円

教育部 生涯学課 図書館

歳入

14. 2. 6 災害復旧費国庫 補助金 P22	5 公立社会教育施設 災害復旧費補助金	1,050	公立社会教育施設(図書館) 災害復旧費補助金
21. 1. 5 災害復旧債 P36	5 その他公共施設 災害復旧費	500	災害復旧事業債(図書館)

教育部 生涯学課 図書館

歳出

10. 5. 7 図書館運営費 P104～105	9 旅費	△ 17	特別旅費 用地交渉旅費実績による減額
	11 需用費	86	光熱水費 支出見込みによる増額

	12 役務費	△ 13	登記手数料 執行残による減額
	13 委託料	△ 426	電気保安委託 △8千円 入札残による減額 警備委託 △175千円 入札残による減額 消防設備点検委託 △8千円 入札残による減額 エレベーター保守点検委託 △215千円 入札残による減額 空調機保守点検委託 △13千円 入札残による減額 自動ドア保守点検委託 △1千円 入札残による減額 剪定、消毒業務委託 △6千円 入札残による減額
	15 工事請負費	△ 3	図書館駐車場拡張・整備工事 入札残による減額
	17 公有財産購入費	△ 1,111	実績による減額
	11 需用費	△ 20	消耗品費 実績による減額
10. 5. 9 熊本地震関係費 P106			

議案第3号 平成28年度大津町国民健康保険特別会計補正予算(第4号)

住民福祉部 健康保険課

歳入

単位:千円

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
1. 1. 1 一般被保険者 国民健康保険税 P9	医療給付費 後期高齢者支援金 介護納付金	△ 64,510	熊本地震による保険料の減免、被保険者数の減少等に伴う現年課税分の補正
1. 1. 2 退職被保険者等 国民健康保険税 P9	医療給付費 後期高齢者支援金 介護納付金	△ 6,222	熊本地震による保険料の減免、被保険者数の減少等に伴う現年課税分の補正
3. 1. 1 療養給付費等負担金 P10	1 現年度分	△ 38,139	国が負担する療養給付費等負担金の見込みに伴う補正
3. 1. 2 共同事業負担金 P10	1 現年度分	877	共同事業負担金の国の交付額の確定に伴う補正
3. 1. 3 特定健康診査等負担金 P10	1 特定健康診査等負担金	△ 431	特定健診の実施に伴う国の負担金の額の確定に伴う補正
3. 2. 1 財政調整交付金 P10	2 特別調整交付金	86,573	熊本地震による保険料の減免、一部負担金の免除に伴う財政負担に対する交付による補正
3. 2. 2 システム開発等補助金 P10	1 制度関係業務準備補助金	△ 26	システム改修に伴う国の補助金の額の確定に伴う補正
3. 2. 3 災害臨時特例補助金 P10	1 災害臨時特例補助金	10,441	熊本地震による保険料の減免、一部負担金の免除に伴う財政負担に対する特例補助金の補正
4. 1. 1 共同事業負担金 P11	1 現年度分	877	共同事業負担金の県の交付額の確定に伴う補正
4. 1. 2 特定健康診査等負担金 P11	1 特定健康診査等負担金	△ 431	特定健診の実施に伴う県の負担金の額の確定に伴う補正
4. 2. 1 財政調整交付金 P11	1 特別調整交付金	77,007	保険財政共同安定化事業の実施による財政負担に対する交付による補正
5. 1. 1 療養給付費等交付金 P11	1 現年度分	513	社会保険診療報酬支払基金から交付される退職者医療交付金の額の変更に伴う補正
6. 1. 1 前期高齢者交付金 P12	1 現年度分	1,047	社会保険診療報酬支払基金から交付される前期高齢者交付金の額の変更に伴う補正
7. 1. 1 共同事業交付金 P12	1 共同事業交付金	△ 26,196	国保連合会から交付される高額医療(月額80万円以上)共同事業交付金の額の確定による補正

単位:千円

7. 1. 2 保険財政共同安定化事業交付金 P12	1 保険財政共同安定化事業交付金	△ 127,332	国保連合会から交付される保険財政共同安定化事業(月額1円以上80万円未満)の交付額の確定による補正
9. 1. 1. 一般会計繰入金 P12~13	1 保険基盤安定繰入金	△ 1,945	保険基盤安定負担金の額の確定に伴う補正
	2 職員給与費等繰入金	1,081	国民健康保険税及び一部負担金減免免除(熊本地震関係)の事務費の見込による繰入額の補正
	4 財政安定化支援事業繰入金	△ 7,316	国保財政の健全化及び保険税負担の緩和のため、一般会計が負担すべき所要額を繰入れる額の確定に伴う補正
12. 3. 3 雑入 P13	1 一般被保険者第三者納付金	4,306	一般被保険者の第三者納付金の見込による補正

住民福祉部 健康保険課

歳出

単位:千円

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
1. 1. 1 一般管理費 P14	11 需用費	△ 159	熊本地震関係の事務費の確定、見込による補正
	12 役務費	△ 231	
	13 委託料	△ 14	
7. 1. 1 高額医療費共同事業医療費拠出金 P17	19 負担金,補助及び交付金	3,509	国保連合会に拠出する高額医療費共同事業拠出金の額の確定に伴う補正
7. 1. 3 保険財政共同安定化事業拠出金 P17	19 負担金,補助及び交付金	△ 43,573	国保連合会に拠出する保険財政共同安定化事業拠出金の額の確定に伴う補正
11. 1. 3 償還金 P18	23 償還金、利子及び割引料	7,900	前期高齢者交付金の追加交付による過年度分の国、県へ返還金の確定見込による補正
12. 1. 1 予備費 P18	30 予備費	△ 57,258	補正に伴う財源を調整するための補正

単位:千円

議案第4号 平成28年度大津町外四ヶ市町村共有財産管理处分事務受託特別会計補正予算(第1号)

経済部 農政課

歳入

単位:千円

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
2. 1. 1. 財産収入 P7	1 財産収入	23,425	【分収林収益分収金】 真木団地分収林収益分収金14,877千円-当初1千円 =14,876千円 【立木売払等収入】 収入見込額8,550千円-当初1千円=8,549千円

経済部 農政課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
1. 1. 1 一般管理費 P8	28 繰出金	△ 3,601	【一般会計繰出金】 執行見込みによる減額
2. 1. 1 予備費 P8		27,026	【予備費】 執行見込みによる増額

議案第5号 平成28年度大津町公共下水道特別会計補正予算(第5号)

土木部 下水道課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
1. 1. 1 負担金 P9	1 受益者負担金	7,709	現年度・過年度確定見込みによる増額
2. 1. 1 使用料 P9	1 下水道使用料	△ 45,135	現年度分 熊本地震の影響に伴う直接徴収分の見込み減額
3. 1. 1 公共下水道費国 庫補助金 P9	1 公共下水道費 事業補助金	△ 25,300	社会資本整備総合交付金 交付額確定により減額
4. 1. 1 一般会計繰入金 P10	1 一般会計繰入金	27,156	下水道使用料の見込み減額に伴う繰入金の増額
7. 1. 1 公共下水道事業債 P10	1 公共下水道事業債	△ 300	公営企業会計移行業務委託(起債対象)の額確定により減額
7. 1. 1 公共下水道事業債 P10	2 公共下水道事業債 (特別措置分)	△ 100	特別措置分の額確定により減額

土木部 下水道課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
1. 1. 1 総務管理費 P11	2 給料	△ 180	支給額の確定見込みに伴う減額
	3 職員手当等	△ 759	期末勤勉手当 △59 支給額の確定に伴う減額 退職手当 △700 負担金額の確定見込に伴う減額
	4 共済費	△ 1,019	職員共済組合負担金 負担金額の確定見込に伴う減額
	13 委託料	0	使用料徴収委託 (件数の増により) 352 量水器取替業務委託の入札残 △ 71 企業会計移行業務委託の入札残 △281
1. 1. 2. 事業費 P11	13 委託料	△ 11,600	交付金の交付額減額確定に伴う減額
	15 工事請負費	△ 11,000	交付金の交付額減額確定に伴う減額
	22 補償、補填 及び賠償金	△ 5,000	下水道工事に伴う上水道管移設等費用の確定見込み による減額
2. 1. 1 元金 P12	23 償還金、利子 及び割引料	△ 3,386	定時償還額の確定による減額
2. 1. 2 利子 P12	23 償還金、利子 及び割引料	△ 3,026	長期債利子の額確定による減額

議案第6号 平成28年度大津町介護保険特別会計補正予算(第5号)

住民福祉部 福祉課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
1. 1. 1 第1号被保険者 保険料 P8	1 現年度分特別 徴収保険料	△ 30,057	実績見込みによる減額
	2 現年度分普通 徴収保険料	△ 14,258	実績見込みによる減額
	3 滞納繰越分普 通徴収保険料	206	実績見込みによる増額
3. 1. 1 介護給付費負担 金 P8	1 現年度分	27,814	介護給付費国負担金(国交付決定による増額)
3. 2. 1 調整交付金 P9	1 現年度分調整 交付金	31,171	実績見込みによる増額 ・調整交付金 33,118千円(熊本地震による保険料・利 用料減免に対する財政支援分の増額) ・総合事業調整交付金 △1,947千円
3. 2. 2 地域支援事業交 付金 P9	1 現年度分	△ 2,715	地域支援事業国交付金(実績見込みによる減額)
3. 2. 3 介護保険災害臨 時特例補助金 P9	1 介護保険災害 臨時特例補助 金	4,388	熊本地震による保険料・利用料減免に対する財政支援
4. 1. 1 介護給付費交付 金 P9	1 現年度分	△ 17,237	介護給付費支払基金交付金(実績見込みによる減額)
4. 1. 2 地域支援事業支 援交付金 P9	1 現年度分	△ 1,574	地域支援事業支払基金交付金(実績見込みによる減 額)
5. 1. 1 介護給付費負担 金 P10	1 現年度分	27	介護給付費県負担金(実績見込みによる増額)
6. 1. 1 介護給付費繰入 金 P10	1 現年度分	4,188	介護給付費町負担分(実績見込による増額)
6. 1. 2 地域支援事業支 援交付金 P10	1 現年度分	△ 1,497	地域支援事業交付金町負担分(実績見込みによる減 額)

6. 1. 3 低所得者保険料 軽減負担金繰入 金 P10	1 現年度分	△ 276	低所得者保険料軽減負担金(実績見込みによる減額)
6. 1. 4 その他一般会計 繰入金 P10	1 職員給与費等 繰入金	△ 1,217	実績見込による減額
	2 事務費繰入金	△ 2,299	実績見込による減額
9. 2. 1 雑入 P11	1 雑入	41	実績見込による増額 ・介護認定資料コピー代 27千円 ・生活保護者要介護審査判定委託料 14千円

住民福祉部 福祉課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
1. 1. 2 熊本地震関係費 P12		0	一般会計繰入による精算に伴う財源組替
1. 3. 2 認定調査等費 P12		0	一般会計繰入による精算に伴う財源組替
1. 4. 1 計画策定等委員 会費 P12~P13	1 報酬	△ 77	介護保険等委員報酬(実績見込による減額)
	9 旅費	△ 46	費用弁償(実績見込による減額)
2. 1. 1 介護サービス等 諸費 P13	19 負担金、補助 及び交付金	32,000	介護給付費の実績見込による補正 1. 居宅サービス給付費 △3,000千円 2. 地域密着型サービス給付費 23,000千円 3. 施設サービス給付費 17,500千円 5. 住宅改修費 △2,000千円 6. サービス計画給付費 △3,500千円
2. 3. 1 高額介護サービ ス等費 P13~P14		0	国県支出金及びその他財源の充当による財源組替
2. 4. 1 高額医療合算介 護サービス等費 P14	19 負担金、補助 及び交付金	1,500	給付実績見込による増額
3. 1. 1 介護予防・生活支 援サービス事業費 P14	1 報酬	△ 292	非常勤職員報酬(実績見込による減額)
	13 委託料	△ 1,675	実績見込による減額 ・訪問型サービス事業 △957千円 ・通所型サービス事業 △718千円

3. 1. 2 介護予防ケアマネジメント事業費 P15	7 賃金	△ 1,798	臨時職員賃金(実績見込による減額)
	13 委託料	△ 865	介護予防ケアマネジメント委託(実績見込による減額)
3. 2. 1 一般介護予防事業費 P15	8 報償費	△ 25	講師謝礼(実績見込による減額)
	11 需用費	△ 105	印刷製本費(実績見込による減額)
	12 役務費	△ 550	通信運搬費(実績見込による減額)
	13 委託料	△ 2,238	実績見込による減額 ・介護予防買い物リハビリ事業委託 △400千円 ・介護予防健診事業委託 △707千円 ・介護予防型ミニデイ事業委託 △1,131千円
3. 3. 1 包括的支援事業費 P16	1 報酬	△ 963	非常勤職員報酬(実績見込による減額)
	2 給与	△ 36	職員給(実績見込による減額)
	3 職員手当等	△ 215	実績見込による減額 通勤手当 △105千円 期末勤勉手当 △47千円 退職手当(負担金) △63千円
	4 共済費	△ 1,192	実績見込みによる減額
	7 賃金	△ 249	臨時職員賃金(実績見込みによる減額)
	8 報償費	△ 412	講師謝礼(実績見込みによる減額)
	11 需用費	30	光熱水費(実績見込みによる増額)
	13 委託料	107	地域包括支援センターシステム改修等対応委託(実績見込みによる増額)
3. 3. 2 任意事業 P16~P17	8 報償費	△ 216	介護相談員謝礼(実績見込みによる減額)
	13 委託料	△ 1,960	実績見込みによる減額 ・食の自立支援事業委託 △1,352千円 ・ほっとライン体制整備事業委託 △608千円
	20 扶助費	△ 691	家族介護用品支給事業(実績見込みによる減額)

6. 1. 1 予備費 P17		△ 23,327	介護保険特別会計の財源に充てるための減額
-----------------------	--	----------	----------------------

議案第7号 平成28年度大津町農業集落排水特別会計補正予算（第4号）

土木部 下水道課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
2. 1. 1 使用料 P7	1 農業集落排水 事業費使用料	△ 1,380	現年度分 熊本地震の影響に伴う使用休止廃止の増による減額

土木部 下水道課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
1. 1. 3 維持管理費	11 需用費	△ 713	光熱水費 処理場及びマンホールポンプの電気代の実績見込み による減額
P8	13 委託料	△ 667	維持管理業務委託の入札残

議案第8号 平成28年度大津町後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)

住民福祉部 健康保険課

歳入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
1. 1. 1 特別徴収保険料 P7	1 現年度分	△ 17,451	後期高齢医療保険料の特別徴収保険料の収納見込みによる補正
1. 1. 2 普通徴収保険料 P7	1 現年度分	△ 3,648	後期高齢医療保険料の普通徴収保険料の収納見込みによる補正
	2 過年度分	△ 100	後期高齢医療保険料の滞納繰越分の収納見込みによる補正
2. 1. 1 督促手数料 P7	1 督促手数料	10	後期高齢医療保険料の督促手数料の収納見込みによる補正
4. 1. 1 事務費繰入金 P7	1 事務費繰入金	497	保険料及び一部負担金減免免除(熊本地震関係)の事務費の見込等による繰入額の補正
4. 1. 2 保険基盤安定繰入金 P8	1 保険基盤安定繰入金	△ 902	保険基盤安定負担金の確定に伴う一般会計繰入金の補正
4. 1. 3 保険事業等繰入金 P8	2 人間ドック補助繰入金	△ 40	人間ドック受診者数の見込みによる補正
6. 1. 1 延滞金 P8	1 延滞金	19	後期高齢医療保険料の延滞金の収納見込みによる補正
6. 4. 1 後期高齢者医療広域 連合受託事業収入 P8~9	1 健康保持増進 事業収入	△ 2,095	後期高齢者の健康診査の受託に対する広域連合からの委託料の収入見込みによる補正
6. 5. 3 雑入 P9	1 雑入	△ 60	熊本県後期高齢者医療広域連合から交付を受ける長寿・健康増進事業費補助金(人間ドック補助金)の見込みによる補正

住民福祉部 健康保険課

歳出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
1. 1. 2 熊本地震関係費 P10	12 役務費	△ 23	熊本地震関係の郵便代の見込による補正
2. 1. 1 後期高齢者医療 広域連合納付金 P10	19 負担金,補助 及び交付金	△ 22,080	後期高齢者医療保険料を後期高齢者医療広域連合へ納付する負担金の補正 △21,178千円 保険基盤安定負担金の確定に伴う負担金の補正 △902千円
3. 1. 1 健康診査費 P11	13 委託料	△ 1,858	健康診断及び人間ドック受診者数の見込みによる補正
5. 1. 1 予備費 P11	30 予備費	191	補正に伴う財源を調整するための補正

補正予算の概要

議案第9号 平成28年度大津町工業用水道事業会計補正予算(第1号)

土木部工業用水道課

収益的収入

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
1. 1. 1 給水収益 P説1	1 水道料金	△ 15,600	実績見込に伴う減額 47,568千円(見込額)－63,168千円(予算額)

土木部工業用水道課

収益的支出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
1. 1. 3 総係費 P説2	1 給料	△ 42	額の確定に伴う減額 4,520千円(確定額)－4,562千円(予算額)
	2 職員手当等	△ 40	額の確定に伴う減額 2,766千円(確定額)－2,806千円(予算額)
	3 法定福利費	△ 41	額の確定に伴う減額 1,311千円(確定額)－1,352千円(予算額)
	10 賞与引当金 繰入額	3	額の確定に伴う増額 605千円(確定額)－602千円(予算額)
	11 法定福利費引 当金繰入額	5	額の確定に伴う増額 120千円(確定額)－115千円(予算額)

土木部工業用水道課

資本的支出

目 名	節	補正額	補正額の主な説明
1. 1. 1 工業用水道建設 改良費 P説3	1 工事請負費	△ 36,294	額の確定に伴う減額 0千円(確定額)－36,294千円(予算額)
	2 委託料	△ 4,200	額の確定に伴う減額 0千円(確定額)－4,200千円(予算額)